

第45回 定時株主総会招集ご通知



ご出席には事前登録が必要です。

(お申込み多数の場合、抽選となります。)

【日時】

2021年9月29日（水曜日）午前10時

書面及びインターネット等による議決権行使期限

2021年9月28日（火曜日）午後5時45分

【場所】

名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート

名古屋コンベンションホール3階

メインホール

新型コロナウイルスの感染防止のため、可能な限り本総会へのご出席をお控えいただけますようお願いいたします。本年は、株主総会終了後の製品説明会につきましては取りやめさせていただきます。

目次

株主の皆様へ

● 招集ご通知	3
● 議決権行使方法についてのご案内	5
● 株主総会参考書類	8
第1号議案 剰余金の処分の件	8
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）	
10名選任の件	9

(添付書類)

● 事業報告	21
● 連結計算書類	51
● 計算書類	53
● 監査報告書	55

(ご参考)

● M&A報告	61
● 設立45周年アニバーサリーソング完成	65
● 東京R&Dセンター開設予定	65

企 業 理 念

我々は、医療及び産業機器の分野において、
安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や
「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、
全てのお客様の「夢」を実現するとともに、
広く社会に貢献することを目指します。

1. 「技術の開発」はわが社の^{いのち}生命であり
新しい技術、商品の開発に挑戦する
2. 「顧客第一」をわが社の心として
最高の商品、サービスを提供する
3. 「業績の追求」こそわが社の魂であり
企業の繁栄と個人の幸福を追求する



代表取締役社長

久田 昌彦

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、私たち朝日インテックグループは継続して製品の安定供給に努めてまいりました。新型コロナウイルス感染症に打ち克ち平穏な日常に戻れますよう、心よりお祈り申し上げます。

朝日インテック株式会社の第45回定時株主総会の招集ご通知をお届けするにあたりまして、ひとことごあいさつ申し上げます。

当社グループは、医療機器分野及び産業機器分野の研究開発型企业として、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、お客様の「夢」を実現するとともに、広く社会に貢献することを、企業理念としております。

医療機器分野では、傷口が小さく痛みが少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様のQOL（Quality of Life）の向上、早期退院の実現などによる医療費の抑制に貢献しております。

医師の指先の感覚を忠実に伝える当社の技術力は、長年にわたり産業機器分野の極細ステンレスワイヤーロープの製造で培ってきた素材加工力と、創業以来の遺伝子である現場対応力に裏打ちされたものです。私たちは今後もこれらを磨き続けることにより、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図るとともに、低侵襲治療の普及に努め、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社グループは、2021年8月に新中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」を策定いたしました。低侵襲治療を究極的に追究することで、医師や患者様のQOLの向上を目指し、連結売上高1,000億円を超えて更に成長するための事業ポートフォリオの構築を進めてまいります。

2021年6月期においても、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を少なからず受けましたが、当社グループの中長期的な成長に大きな影響は無いものと推測しており、更なる成長戦略に向けて、新規分野への戦略的投資を決断するなど、前向きに事業を進めてまいりました。

今後も、中期経営計画の実現に向けて、様々な施策を積極的に進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社事業へのご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2021年9月

2021年9月1日

株 主 各 位

愛知県瀬戸市暁町3番地100

朝日インテック株式会社

代表取締役社長 宮 田 昌 彦

第45回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第45回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、極力書面又はインターネットにより議決権を行使いただき、ご来場をお控えいただくこともご検討をお願いいたします。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、5頁から7頁に記載の方法により、2021年9月28日（火曜日）午後5時45分（営業時間の終了時）までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2021年9月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート
名古屋コンベンションホール3階 メインホール

3. 目的事項

- 報告事項
1. 第45期（2020年7月1日から2021年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第45期（2020年7月1日から2021年6月30日まで）計算書類報告の件

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件

以 上

新型コロナウイルス感染防止への対応について

株主の皆様におかれましては、可能な限り本総会へのご出席をお控えいただき、書面又はインターネット等による議決権行使をお願い申し上げます。

同封のご案内のとおり、ご出席には事前登録が必要となります（お申込み多数の場合、抽選となります）。また、本総会の目的事項に関する事前のご質問をお受けいたしますので、同封のご案内にてご確認ください。

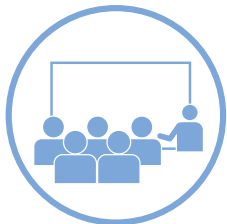
なお、本年は、株主総会終了後の製品説明会を取りやめさせていただきます。その他の株主様へのお願いや当社の対応につきましても、同封のご案内をご確認いただき、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

総会当日までの感染拡大の状況や政府の発表内容等によって、対応内容を変更する場合は、当社ウェブサイト（<http://asahi.irbridge.com/ja/stock/meeting.html>）にてお知らせいたしますので、適宜ご確認賜りますよう、併せてお願い申し上げます。

議決権行使方法についてのご案内

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

■ 当日株主総会にご出席される場合 ※同封のご案内に記載の事前登録手続きをお願いいたします。



当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時

2021年9月29日（水曜日）午前10時

■ 株主総会にご出席されない場合



1 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただきご送付ください。

行使期限

2021年9月28日（火曜日）午後5時45分までに到着



2 インターネットによる議決権行使

後記（6頁～7頁）のインターネットによる議決権行使のご案内をご参照の上、画面の案内に従って、賛否を入力してください。

行使期限

2021年9月28日（火曜日）午後5時45分まで

業務の適正を確保するための体制、会社の支配に関する基本方針、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.asahi-intecc.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、会計監査人及び監査等委員会が監査をした対象の一部でございます。なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.asahi-intecc.co.jp/>）に掲載させていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、スマートフォン又はパソコン等から議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。

議決権行使期限

2021年9月28日（火）午後5時45分まで

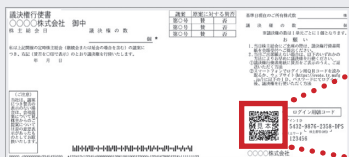


スマートフォンの場合 QRコードを読み取る方法

「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」及び「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

※下記方法での議決権行使は1回に限りです。

1. QRコードを読み取る

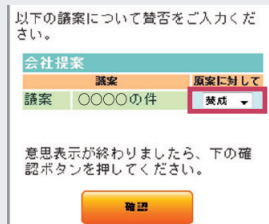


議決権行使書副票（右側）

お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。



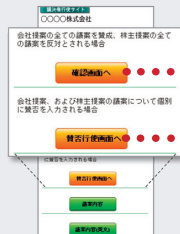
3. 各議案の賛否を選択



画面の案内に従って各議案の賛否を選択

2. 議決権行使方法を選ぶ

議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選ぶ。



画面の案内に従って行使完了です。

2回目以降のログインの際は…

次頁に記載のご案内に従ってログインしてください。

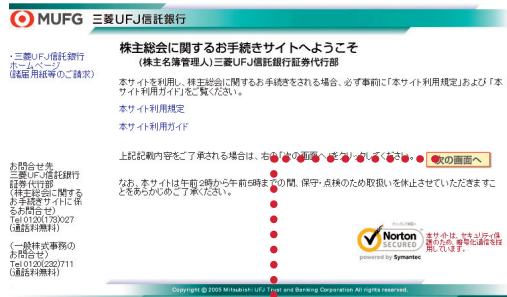
機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

議決権行使方法についてのご案内

ログインID・仮パスワードを入力する方法

1. 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



「次の画面へ」をクリック

2. お手元の議決権行使書用紙の副票(右側)に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力

ログインID、パスワードをご入力の上、「ログイン」を選択してください。
(4桁区切りで入力してください)

ログインID - - - (半角)

パスワード (半角)

または仮パスワード (半角)

パスワードを変更される場合は、ログインIDおよび現在ご登録されているパスワードをご入力の上、「パスワード変更」を選択してください。

「ログイン」をクリック

3. 「新しいパスワード」と「新しいパスワード(確認用)」の両方に入力

現在のパスワード (半角)

新しいパスワード (半角)

新しいパスワード(確認用) (半角)

<ご注意ください>
新しいパスワードは8文字以上12文字以内で、英字、数字、記号の3種類を全て含めて半角で入力してください。
利用可能な記号は、以下の通りです。
! # \$ % ' () * + , - . / : ; < = > [\] ^ _ { | } ~

「送信」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>



ご注意事項

- インターネットより議決権を行使される場合は、郵送によるお手続きは不要です。
- 郵送とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより、複数回数にわたり議決権行使をされた場合は、最終に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

【議決権行使サイトの操作方法に関するお問い合わせについて】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)



0120-173-027

(通話料無料、受付時間：9：00～21：00)

《第1号議案》剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。

なお、このたび、株主の皆様への利益還元の更なる充実及び株主層の拡大を図るため、目標とする連結配当性向の見直しを行い、当期の剰余金の配当より、連結配当性向について、25%から30%へと引き上げることといたしました。

配当金額につきましては、連結配当性向30%を目処にしつつ、長期的な視野のもと、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の確保の水準などを総合的に勘案しながら算出しており、当期の期末配当につきましては、普通株式1株につき金11円26銭（配当性向30.0%）とさせていただきますと存じます。

期末配当に関する事項

- 1

配当財産の種類

金銭といたします。
- 2

配当財産の割当てに関する事項及びその総額

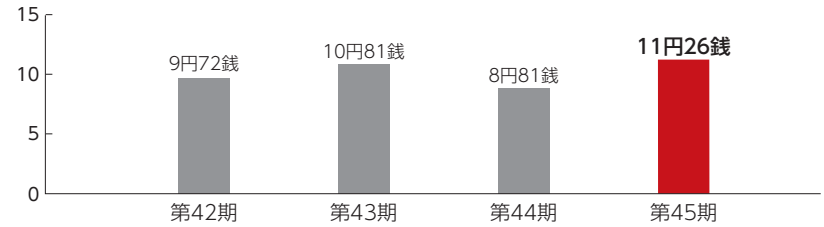
当社普通株式1株につき金11円26銭
総額2,994,765,022円
- 3

剰余金の配当が効力を生じる日

2021年9月30日（木曜日）

配当金の推移

	第42期 (2018年6月期)	第43期 (2019年6月期)	第44期 (2020年6月期)	第45期 (2021年6月期)
配当金	19円43銭	21円61銭	8円81銭	11円26銭
遡及後	9円72銭	10円81銭	8円81銭	11円26銭



※ 当社は、2018年1月1日付、2019年7月1日付でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行っております。このため、2018年6月期（第42期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当金を算出しております。

《第2号議案》取締役(監査等委員である取締役を除く。)10名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。)全員(10名)は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役(監査等委員である取締役を除く。)10名の選任をお願いいたしたいと存じます。
取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名	現在の当社における地位・主な担当	取締役会への 出席状況
1	みや た まさ ひこ 宮 田 昌 彦	代表取締役社長	再 任 100% (14回/14回)
2	みや た けん じ 宮 田 憲 次	代表取締役副社長 デバイス事業統括本部長	再 任 100% (14回/14回)
3	か とう ただ かず 加 藤 忠 和	常務取締役 メディカル事業統括本部長	再 任 100% (14回/14回)
4	てら い よし のり 寺 井 芳 徳	取締役 新規事業開発本部長 メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット海外営業・ マーケティング統括	再 任 100% (14回/14回)
5	まつ もと むね ちか 松 本 宗 近	取締役 基盤技術研究本部長	再 任 100% (14回/14回)
6	い とう みず ほ 伊 藤 瑞 穂	取締役 管理本部長 経営戦略室長	再 任 100% (14回/14回)
7	にし うち まこと 西 内 誠	取締役 メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長	再 任 100% (14回/14回)
8	い とう きよ みち 伊 藤 清 道	社外取締役	再 任 社外 独立 100% (14回/14回)
9	しば ざき あき のり 芝 崎 晶 紀	社外取締役	再 任 社外 独立 100% (14回/14回)
10	さ とう まさ み 佐 藤 昌 巳	社外取締役	再 任 社外 独立 100% (14回/14回)

1 みや た まさ ひこ 宮田 昌彦 (1967 年 3 月 15 日生)

再任



- 所有する当社の株式の数
5,706,100 株
- 取締役会への出席状況
14 回 / 14 回 (100%)

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1994年11月	当社入社 当社総括本部企画室長
1995年12月	当社取締役 当社経営企画部長
1999年3月	当社常務取締役 当社メディカル事業部長付 当社生産技術部長
2000年7月	当社メディカル事業部長
2001年9月	当社専務取締役
2003年9月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役 (現任)
2004年3月	当社代表取締役副社長
2006年3月	コンパスメッドインテグレーション株式会社代表取締役社長
2006年8月	ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役 (現任)
2007年6月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. CEO
2009年9月	当社代表取締役社長 (現任) フィルメック株式会社代表取締役社長
2016年7月	フィルメック株式会社取締役 (現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、2009 年より当社の代表取締役社長に就任しており、グローバル経営の視点、迅速な意思決定、医師や提携先などのステークホルダーとの良好な関係構築を通じて、当社グループの経営を牽引し、企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏は、当社グループのリーダーとして、当社グループの更なる発展に必要不可欠であり、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

2 みや た けん じ 宮田 憲 次 (1970 年 7 月 16 日生)

再任



- 所有する当社の株式の数
5,260,400 株
- 取締役会への出席状況
14 回 / 14 回 (100%)

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1993年 4 月	当社入社
1997年 1 月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役副社長
1997年 7 月	当社取締役
1999年 6 月	当社産業機器事業部生産統轄部長
2000年 7 月	当社執行役員 当社産業機器事業部事業部管理室部長
2001年 7 月	当社デバイス事業部メディカルデバイス部長
2002年 8 月	当社デバイス事業部副事業部長 当社品質保証部長
2003年 9 月	当社取締役
2004年10月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役
2006年 7 月	当社デバイス事業部長
2009年 7 月	ジーマ株式会社取締役
2010年 7 月	当社改善推進室長
2010年 9 月	当社常務取締役
2011年 7 月	朝日インテックジーマ株式会社代表取締役社長
2013年 7 月	当社技術改善室長
2013年 9 月	トヨフレックス株式会社代表取締役社長（現任） TOYOFLEX CEBU CORPORATION President & CEO
2015年 1 月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役（現任）
	ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役
2015年 7 月	ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役社長
2015年 9 月	当社取締役副社長
2016年 7 月	当社品質保証本部長 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役会長（現任）
2016年 9 月	当社代表取締役副社長（現任）
2017年 7 月	TOYOFLEX CEBU CORPORATION 取締役（現任）
2018年 7 月	フィカス株式会社取締役（現任）
2020年 7 月	当社デバイス事業統括本部長（現任）

取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたりデバイス事業に携わり、当社の技術の源泉であるステンレス加工にかかわる生産技術に精通しております。また近年では、買収先企業の再建や、メディカル事業への関与強化を進めるとともに、代表取締役副社長として、経営全般において、代表取締役社長を補佐しております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

3 かとう ただ かず 加藤 忠 和 (1954年7月25日生)

再任



- 所有する当社の株式の数
280,300 株
- 取締役会への出席状況
14 回 / 14 回 (100%)

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1992年6月	当社入社
2003年5月	当社メディカル事業部品質保証部副部長
2004年2月	当社メディカル事業部品質保証グループマネージャー
2004年10月	当社メディカル事業部研究開発グループマネージャー
2005年1月	当社メディカル事業部副事業部長
2006年3月	当社執行役員
2007年9月	ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役（現任）
2008年9月	当社取締役
2009年7月	当社メディカル事業部長
2012年4月	朝日英達科貿（北京）有限公司董事（現任）
2013年10月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役（現任）
2014年9月	当社常務取締役（現任）
2016年7月	フィルメック株式会社取締役（現任）
2019年7月	当社メディカル事業統括本部長（現任） TOYOFLEX CEBU CORPORATION 取締役（現任）

取締役候補者とした理由

同氏は、入社以来、一貫してメディカル事業に携わっており、医療機器の開発に貢献しております。現在はメディカル事業統括本部長を務め、開発のみならず、生産や販売などの幅広い分野に精通し、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

4 寺井 芳徳 (1963 年 9 月 13 日生)

再任



- 所有する当社の株式の数
157,800 株
- 取締役会への出席状況
14 回 / 14 回 (100%)

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1998年10月	当社入社 当社メディカル事業部研究開発部課長代理
2000年1月	当社メディカル事業部付課長代理
2000年7月	当社メディカル事業部米国駐在所長
2004年7月	ASAHI INTECC USA, INC. President & CEO (現任)
2006年11月	RetroVascular, Inc. (現 ASahi Medical Technologies, Inc.) 取締役 (現任)
2008年9月	当社執行役員 当社海外事業担当
2009年7月	当社メディカル事業部海外営業統括
2010年1月	当社メディカル事業部マーケティング統括
2012年4月	朝日英達科貿 (北京) 有限公司董事 (現任)
2013年9月	当社取締役 (現任)
2014年7月	当社メディカル事業部営業・マーケティング統括
2016年3月	当社メディカル事業部グローバル・ビジネスデベロップメント室長
2016年7月	朝日インテック J セールス株式会社取締役
2019年7月	当社新規事業開発本部長 (現任) 当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット営業・マーケティング統括
2020年2月	ASAHI INTECC CIS LLC 取締役 (現任) ASAHI INTECC EUROPE B.V. 取締役 (現任)
2020年7月	当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット海外営業・マーケティング統括 (現任) ASAHI INTECC Deutschland GmbH 取締役 (現任)
2021年6月	Filmecc USA, Inc. CEO (現任)
2021年7月	Pathways Medical Corporation CEO (現任) Rev. 1 Engineering, Inc. 取締役 (現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたり医療機器の海外営業部門に携わり、現在は米国販売子会社 ASAHI INTECC USA, INC. の President & CEO を務めるなど、当社のグローバル展開に貢献し、当社の企業価値向上を図るための適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

5 まつもと むね ちか 松本 宗近 (1954年11月16日生)

再任



- 所有する当社の株式の数
87,700 株
- 取締役会への出席状況
14 回 / 14 回 (100%)

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年6月	当社入社
2000年7月	当社産業機器事業部高石工場長
2003年5月	当社デバイス事業部大阪地区統括第三開発グループ長
2006年7月	当社デバイス事業部開発グループマネージャー
2009年7月	当社デバイス事業部副事業部長
2011年7月	当社執行役員
2013年7月	当社デバイス事業部長
2015年7月	当社上席執行役員
2016年7月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役
2016年9月	当社取締役 (現任)
2017年7月	当社ジーマ事業部長
2019年7月	TOYOFLEX CEBU CORPORATION 取締役
2020年7月	当社基盤技術研究本部長 (現任)
2021年7月	株式会社 A-Traction (現 朝日サージカルロボティクス株式会社) 取締役 (現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、入社以来、一貫してデバイス事業に携わっており、当社のコア技術であるステンレス部材の開発に貢献しております。現在は基盤技術研究本部長を務めるなど、当社の企業価値向上を図るための適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

6 いとう みず ほ 伊藤 瑞穂 (1973年9月8日生)

再任



- 所有する当社の株式の数
31,900 株
- 取締役会への出席状況
14 回 / 14 回 (100%)

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

2003年5月	当社入社
2005年5月	当社経営戦略室副室長
2008年4月	ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 監査役 (現任)
2008年9月	当社経営戦略室長 (現任)
2009年9月	ジーマ株式会社監査役
2010年10月	フィルメック株式会社監査役 (現任)
2012年4月	朝日英達科貿 (北京) 有限公司監事 (現任)
2013年9月	トヨフレックス株式会社監査役
2013年12月	当社管理本部経理グループマネージャー
2015年7月	当社執行役員
2016年7月	当社管理本部長 (現任)
	朝日インテック J セールス株式会社監査役 (現任)
2016年9月	当社取締役 (現任)
2018年7月	RetroVascular, Inc. (現 ASahi Medical Technologies, Inc.) 取締役 (現任)
2021年7月	株式会社 A-Traction (現 朝日サージカルロボティクス株式会社) 取締役 (現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、当社経営戦略室長として、長年にわたり財務・経理・IR・M&A案件に携わり、現在は管理本部長を務めるなど、当社コーポレート部門長として本社機能強化の取組みを主導しており、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

7 にし うち
西 内

まこと
誠 (1964年8月15日生)

再任



■ 所有する当社の株式の数
10,400 株

■ 取締役会への出席状況
14 回 / 14 回 (100%)

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

2005年10月	当社入社
2008年7月	当社メディカル事業部研究開発グループ副グループマネージャー
2010年5月	当社メディカル事業部研究開発グループマネージャー
2015年7月	当社執行役員
2016年7月	ASAHI INTECC USA, INC. 取締役 (現任)
2017年1月	当社メディカル事業部研究開発統括
2017年10月	当社上席執行役員
2018年7月	RetroVascular, Inc. (現 ASAHI Medical Technologies, Inc.) 取締役 (現任)
2018年9月	当社取締役 (現任)
2019年7月	当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長 (現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、入社以来、一貫してメディカル事業に携わっており、医療機器の開発に貢献しております。研究開発・技術関連の豊富な経験と実績を背景に、現在はメディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長を務め、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

8 い とう きよ みち
伊 藤 清 道

(1950年2月7日生)

再任 社外 独立



■ 所有する当社の株式の数
9,000 株

■ 取締役会への出席状況
14 回 / 14 回 (100%)

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1974年4月	トヨタ自動車販売株式会社入社
1985年8月	トヨタ自動車株式会社海外企画部技術課係長 システム企画課長
1994年1月	Toyota Motor Manufacturing Canada, Inc. 出向秘書役
1999年1月	トヨタ自動車株式会社マリン事業部主査
2000年7月	トヨタ自動車株式会社米州営業部主査
2002年7月	Toyota Kirloskar Auto Parts Pvt. Ltd. 社長
2008年3月	中京大学経営学部教授
2013年9月	当社社外取締役 (現任)
2015年4月	中京大学国際英語学部客員教授 (現任)

独立性に関する事項等

伊藤清道氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認可決された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、長年にわたる企業経営の経験や経営学部教授としての経歴を通じて培った幅広い知見を当社の経営に反映いただいております。ト・ガバナンス強化に寄与していただいております。

なお、同氏の社外取締役としての就任期間は本総会終結の時をもって8年となりますが、企業経営に関する豊富な経験を基にした的確な助言を通じて、業務執行の監督強化に対する貢献が期待されることから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

9 しば ざき あき のり 芝 崎 晶 紀 (1945年1月20日生)

再任 **社外** **独立**

- 所有する当社の株式の数
1,700 株
- 取締役会への出席状況
14回/14回 (100%)

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1980年2月	中央立体図株式会社（現 CDS 株式会社）代表取締役社長
1988年8月	株式会社ティーピーエス代表取締役社長
2005年12月	株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ代表取締役会長
2008年10月	株式会社バイナス代表取締役会長
2010年3月	株式会社バイナス取締役相談役（現任）
2010年8月	株式会社東輪堂代表取締役会長（現任）
2011年7月	株式会社 PMC 取締役会長（現任）
2013年3月	株式会社 MCOR 取締役相談役（現任）
2016年9月	当社社外取締役（現任）
2021年3月	CDS 株式会社代表取締役会長（現任）

独立性に関する事項等

芝崎晶紀氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認可決された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、長年にわたり CDS 株式会社（東証一部上場）の代表取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただいております。

なお、同氏の社外取締役としての就任期間は本総会終結の時をもって5年となりますが、企業経営に関する豊富な経験を基にした的確な助言、及び指名・報酬諮問委員会の委員として指名・報酬への関与を通じた監督強化に対する貢献が期待されることから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

10 さとう まさみ 佐藤 昌巳 (1963年8月1日生)

再任 **社外独立**



- 所有する当社の株式の数
162,300 株
- 取締役会への出席状況
14 回 /14 回 (100%)

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年4月	日本国弁護士資格取得 松尾綜合法律事務所入所
1993年4月	米国ニューヨーク州弁護士資格取得
1994年12月	前川法律事務所入所
1998年4月	佐藤綜合法律事務所 開業
1999年9月	当社監査役
2005年6月	美濃窯業株式会社監査役
2008年7月	株式会社リーガル・サポート代表取締役 (現任)
2016年9月	当社取締役監査等委員
2018年9月	当社社外取締役 (現任)
2020年2月	株式会社D&P Labo. 監査役 (現任)
2021年4月	弁護士法人佐藤・眞下法律事務所 設立

独立性に関する事項等

佐藤昌巳氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認可決された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、弁護士資格を有し、法務に関する専門的な知識経験等を有しており、加えて長年にわたり当社の社外監査役及び監査等委員である社外取締役を務められ、当事業内容に精通しており、当社業務執行への助言や牽制など、社外取締役の職務を適切に遂行していただいております。なお、同氏はこれまで社外監査役としての就任期間は17年、監査等委員である社外取締役としての就任期間は2年、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）としての就任期間は本総会終結の時をもって3年となりますが、今後においても弁護士としての見識を生かした的確な助言を通じて、更なるコーポレート・ガバナンス強化への貢献が期待されることから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 伊藤清道氏、芝崎晶紀氏及び佐藤昌巳氏は社外取締役候補者であります。
3. 当社は、伊藤清道氏、芝崎晶紀氏及び佐藤昌巳氏の各氏との間で、会社法第 427 条第 1 項の規定に基づき、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。また、伊藤清道氏、芝崎晶紀氏及び佐藤昌巳氏の再任が承認可決された場合、同様の内容の契約を継続する予定であります。
- なお、その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第 425 条第 1 項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
 - ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補するものとなります。保険料は全額当社が負担しております。本議案が承認され、各候補者が取締役に就任した場合には当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
5. コンパスメッドインテグレーション株式会社は、2010 年 1 月より朝日インテック J セールズ株式会社に社名変更しております。
6. ジーマ株式会社は、2010 年 7 月より朝日インテックジーマ株式会社に社名変更しております。なお、2013 年 10 月 1 日付けで当社が吸収合併しております。
7. トヨタ自動車販売株式会社は、1982 年にトヨタ自動車工業株式会社と合併し、トヨタ自動車株式会社に社名変更しております。
8. 中央立体図株式会社は、2005 年 1 月に株式会社ティーピーエスと合併し、CDS 株式会社に社名変更しております。
9. 株式会社エムエムシーコンピュータリサーチは、2006 年 1 月に株式会社 MCOR に社名変更しております。
10. RetroVascular, Inc. は、2018 年 12 月に ASAHI Medical Technologies, Inc. に社名変更しております。
11. 株式会社 A-Traction は、2021 年 8 月に朝日サージカルロボティクス株式会社に社名変更しております。

以 上

(ご参考) 本定時株主総会終了後の取締役会スキル・マトリックス

氏 名		現在の当社における地位		経営	研究開発	モノづくり 生産技術	
宮 田	昌 彦	代表取締役社長		✓	✓		
宮 田	憲 次	代表取締役副社長		✓	✓	✓	
加 藤	忠 和	常務取締役			✓	✓	
寺 井	芳 徳	取締役					
松 本	宗 近	取締役			✓	✓	
伊 藤	瑞 穂	取締役					
西 内	誠	取締役			✓		
伊 藤	清 道	社外取締役	独立（社外）	✓			
芝 崎	晶 紀	社外取締役	独立（社外）	✓			
佐 藤	昌 巳	社外取締役	独立（社外）				
太 田	博 史	取締役（常勤監査等委員）					
富 田	隆 司	社外取締役（監査等委員）	独立（社外）				
花 野	康 成	社外取締役（監査等委員）	独立（社外）				

	グローバル展開	医療機器 業界知見	産業機器 業界知見	財務・会計	法務	M&A	ESG	DX・IT	指名・報酬 諮問委員会
	✓	✓						✓	✓
			✓						✓
		✓							
	✓	✓				✓			
			✓				✓		
				✓		✓	✓		
		✓						✓	
	✓								
						✓			✓
					✓	✓	✓		
					✓		✓		
					✓	✓	✓		✓
				✓		✓			✓

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当社グループは、2023年までの5か年の中期経営計画『ASAHI Road to 1000』～Only One技術で強固なグローバルニッチNo.1を目指す～」に基づき、連結売上高1,000億円達成に向けた事業ポートフォリオの構築として、「グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大」を推進することで、これまでの基本戦略の集大成を図り、既存事業の収益基盤を強化、また将来に向けた成長への投資を継続することにより「グローバルニッチ市場における新規事業の創出」を実現し、グローバルニッチ市場における当社のプレゼンスの強化と企業価値の一層の向上を目指し、その成長戦略を支えるためのビジネス基盤として、「グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築」を進めるとともに「持続的成長に向けた経営基盤の確立」を図ってまいりました。

その実現に向けた施策として、当連結会計年度では、①販売・マーケティング活動強化のための直接販売地域や領域の拡大を推進（韓国：2020年7月より循環器系製品、米国：2021年1月より脳血管系製品、ドイツ：2021年1月より全製品の直接販売化を実行、日本：2021年7月下旬より消化器系ガイドワイヤーの一部について直接販売を開始することを決定）、②基盤技術研究の拡充を目的に、大阪 R & D センター新棟を開設、③株式会社 A-Traction（日本：ロボティクス化の推進を目的）、KARDIA S.R.L.（イタリア：直接販売化の推進を目的とした現地販売代理店）、Pathways Medical Corporation（米国：表面薄膜配線技術の獲得を目的）、Rev.1 Engineering, Inc.（米国：OEM・ODMの強化を目的とした設計開発支援会社）の4社について、2021年7月付で買収することを決定、④研究開発機能強化を目的に、東京 R & D センターの開設や、グローバル本社・R & D センター（愛知県瀬戸市）及び東北 R & D センター（青森県八戸市）に新棟を建設することを決定、⑤M & A や設備投資などの資金調達を目的に、新株予約権の発行によるエクイティ・ファイナンスを実施、⑥社会と当社のサステナビリティ重要課題に対して、成長戦略・経営基盤強化の両面からの取組みを整理したサステナビリティレポートを公開するなどいたしました。

そのような中、現中期経営計画『ASAHI Road to 1000』期間中ではあるものの、当社グループは10年先を見据え、2021年8月に、2021年7月からの5年間を対象とする新中期経営計画『ASAHI Going Beyond 1000』を新たに策定・刷新いたしました。その背景といたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響が想定外であったことや、上記③などのM & A 戦略の実行は現中期経営計画の期限である2023年を超えて更に長期的な事業拡大を視野に入れたものであり、更なる中長期期間における将来成長イメージを明確化することが必要であると考えたことによります。なお、戦略そのものにつきましては、現中期経営計画の戦略骨子をそのまま継続する内容であり、大幅な変更はございません。

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

なお、2020年に入り発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、グローバル規模で血管内カテーテル治療の症例数が減少し、市場規模が一時的に縮小いたしました。現在、減少のピークは越えており、グローバル規模で症例数も回復傾向にあります。

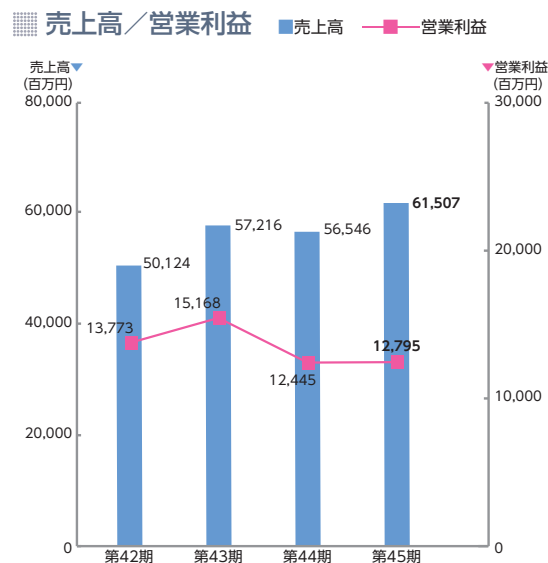
そのような中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により、デバイス事業が減収し、またメディカル事業においても、全地域において症例数が通常時と比べて減少する影響を受けるなどいたしました。しかし、メディカル事業の海外市場において、自社ブランド製品の販売促進活動強化や直接販売の推進などにより増収となり、615億7百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、414億68百万円（同9.0%増）となりました。

営業利益は、開発強化のための研究開発費用、直接販売化に関する営業費用、ITシステム関係費用（不正アクセスに伴う障害対応費用、ITシステム強化費用）、M&A対応費用などの販売費及び一般管理費が増加したものの、127億95百万円（同2.8%増）となりました。

経常利益は、為替差益が大幅に増加し、131億96百万円（同7.2%増）となりました。

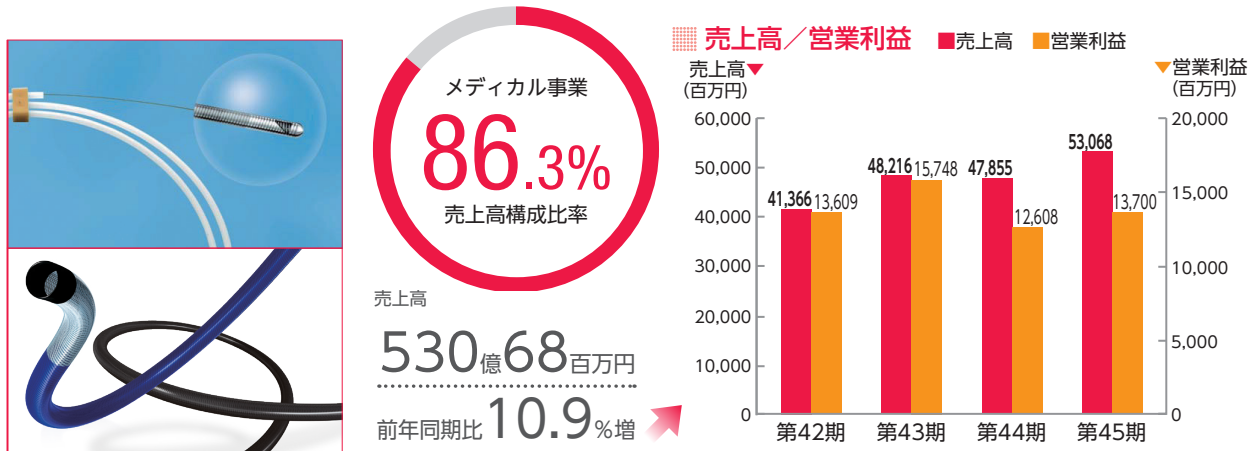
親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の補助金収入が減少したものの、99億84百万円（同8.8%増）となりました。



セグメント別の業績は、次のとおりであります。

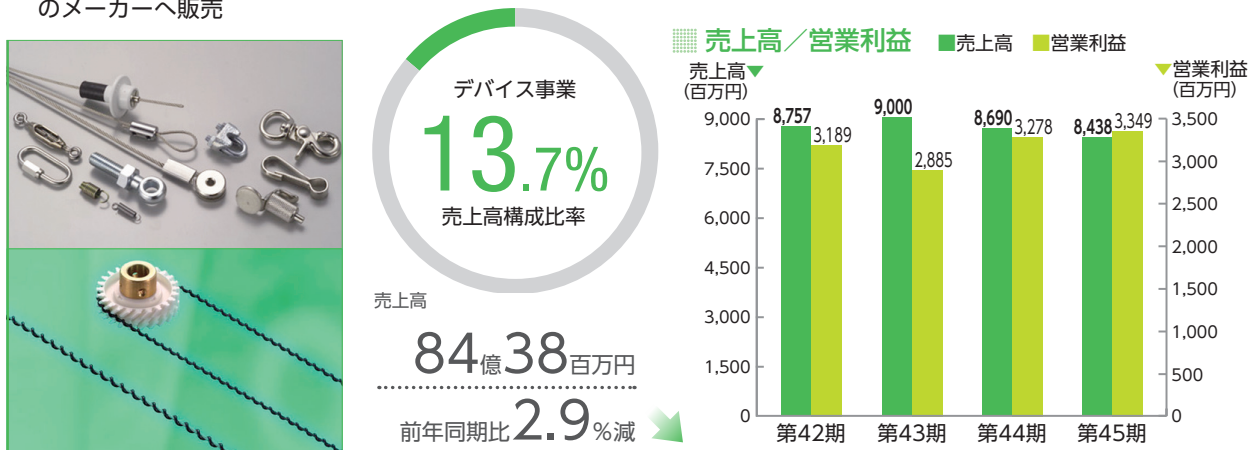
(1) メディカル事業

主に血管内治療に使用される低侵襲治療製品(治療用のガイドワイヤー・カテーテル製品)を開発・製造・販売



(2) デバイス事業

医療機器分野及び産業機器分野における部材(極細ステンレスワイヤーロープなど)を開発・製造し、国内外のメーカーへ販売



メディカル事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により症例数が通常時と比べて一時的に減少する影響を受けつつも、海外市場での販売促進活動の強化や直接販売の推進などにより増収を確保いたしました。

国内市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響により通常時と比べて症例数が減少している影響が残る中、非循環器分野の末梢血管系や脳血管系領域の製品の売上高が増加したものの、医療償還価格下落などにより、減収となりました。

海外市場においては、特に欧州地域やアジア地域において新型コロナウイルス感染症の影響により症例数が前期対比においても減少しておりますが、中国の販売促進活動の強化や、米国の直接販売の推進などにより循環器系領域のPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテルの販売が増加し、また米国・中国・欧州中近東における脳血管系の製品についても増加したことなどから、増収となりました。

以上の結果、売上高は530億68百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

また、セグメント利益は、研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、137億円(同8.7%増)となりました。

デバイス事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、医療部材を中心に売上高は減少いたしました。

産業部材につきましては、国内外のOA機器関連取引が減少したものの、国内市場の建築関連・家電関連・自動車関連や海外市場のレジャー関係取引などが増加し、売上高は増加いたしました。

医療部材については、国内市場においては内視鏡用部材の減少、海外市場においては米国向け腹部血管系カテーテル部材及び循環器系検査用カテーテル部材の取引が減少したことなどから、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は84億38百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

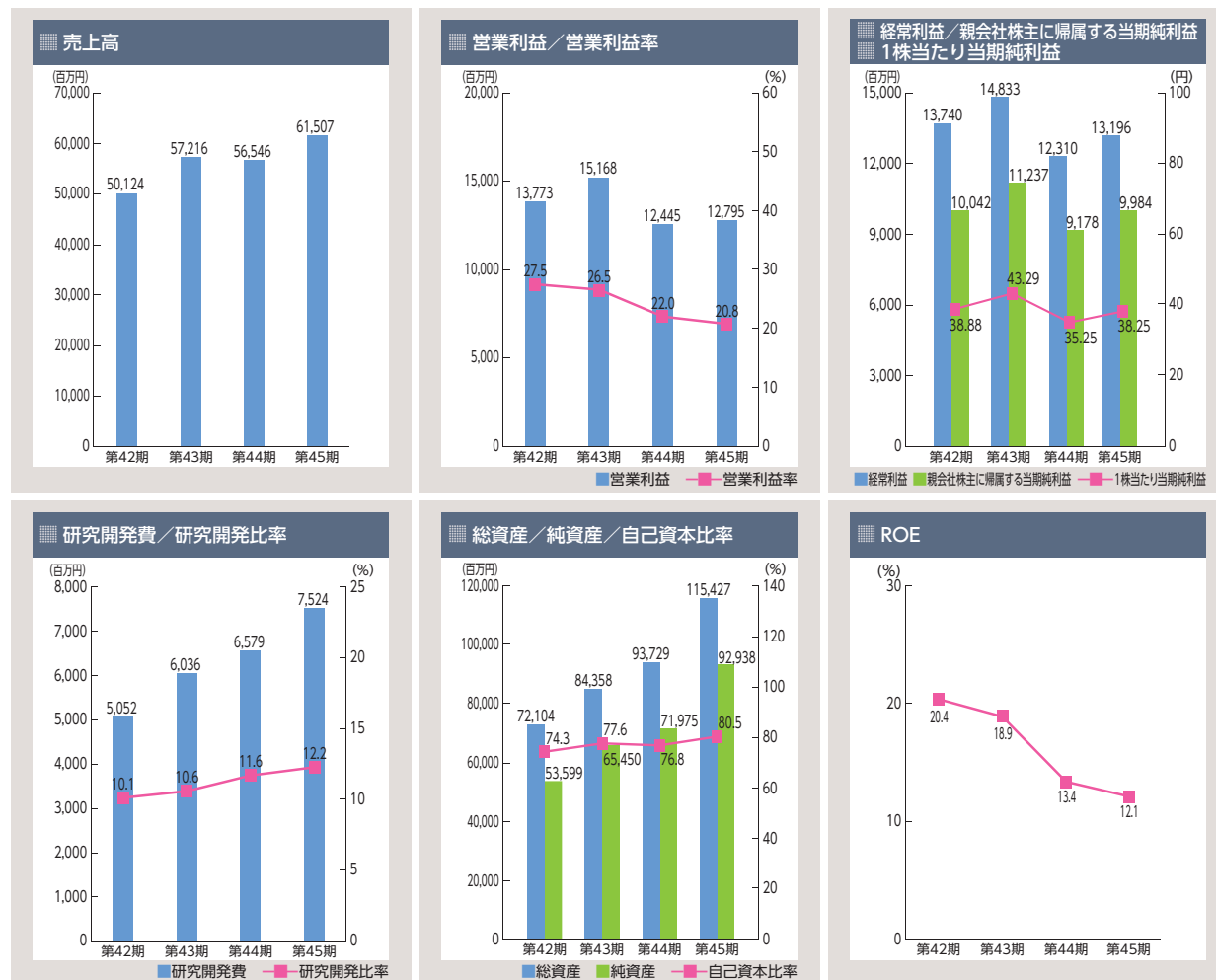
また、セグメント利益は、セグメント間取引が増加したことにより、33億49百万円(同2.2%増)となりました。

2. 財産及び損益の状況

区分	第42期 2018年6月期	第43期 2019年6月期	第44期 2020年6月期	第45期 2021年6月期 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	50,124	57,216	56,546	61,507
営業利益 (百万円)	13,773	15,168	12,445	12,795
営業利益率 (%)	27.5	26.5	22.0	20.8
経常利益 (百万円)	13,740	14,833	12,310	13,196
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,042	11,237	9,178	9,984
1株当たり当期純利益 (円)	38.88	43.29	35.25	38.25
研究開発費 (百万円)	5,052	6,036	6,579	7,524
研究開発比率 (%)	10.1	10.6	11.6	12.2
総資産 (百万円)	72,104	84,358	93,729	115,427
純資産 (百万円)	53,599	65,450	71,975	92,938
自己資本比率 (%)	74.3	77.6	76.8	80.5
ROE (%)	20.4	18.9	13.4	12.1

- (注) 1. 当社は、2018年1月1日付(第42期)、2019年7月1日付(第44期)でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行っております。このため、第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第43期の期首から適用しており、第42期の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
3. 第45期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするために第42期から第44期についても百万円単位に変更しております。

(ご参考) 連結業績ハイライト



- * 1. 当社は、2018年1月1日付(第42期)、2019年7月1日付(第44期)でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行っております。このため、第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第43期の期首から適用しており、第42期の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

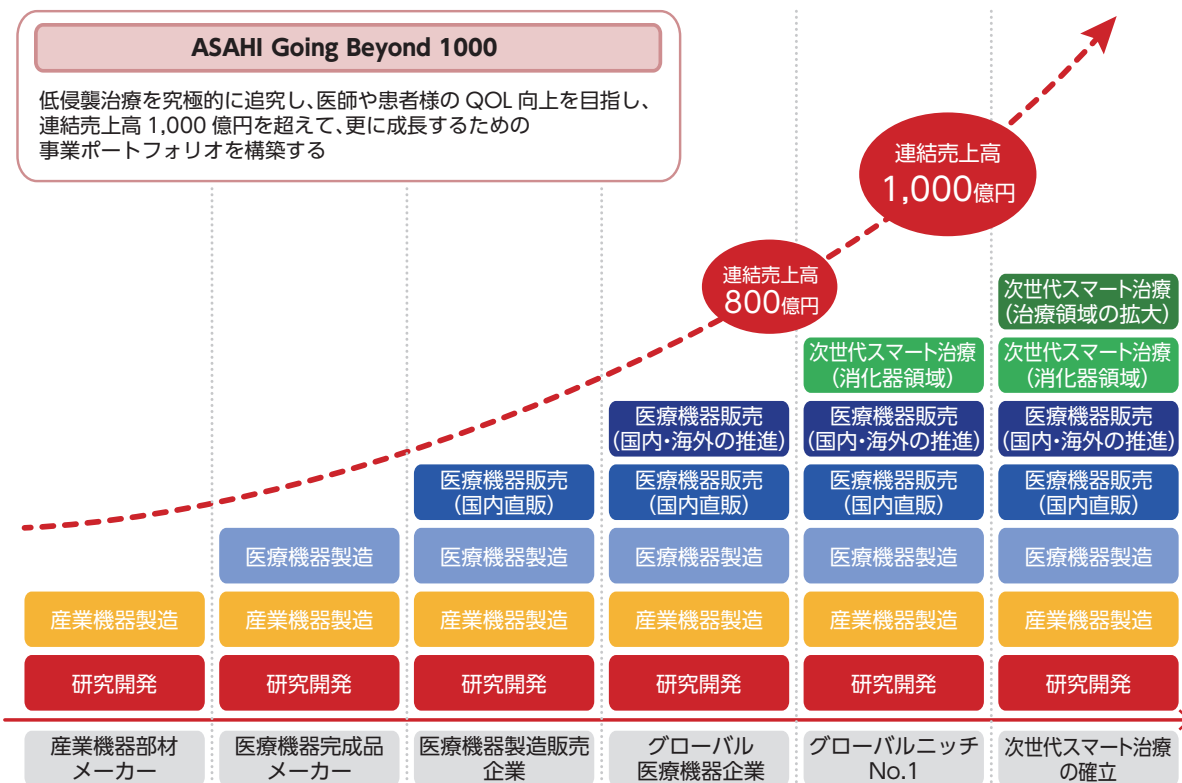
3. 対処すべき課題

(1) 長期経営ビジョン

当社は、「世界中のプロフェッショナルと共に、『ASAHI TECHNOLOGY』でイノベーションを創出し、次世代の医療や産業のニーズを捉え、グローバルな課題をグローバルに解決する」という経営ビジョンを定め、長期的な目標として連結売上高1,000億円を超えて更に成長していくことを目指しております。

経営ビジョン

世界中のプロフェッショナルと共に、「ASAHI TECHNOLOGY」でイノベーションを創出し、次世代の医療や産業のニーズを捉え、グローバルな課題をグローバルに解決する



(2) 中期経営計画

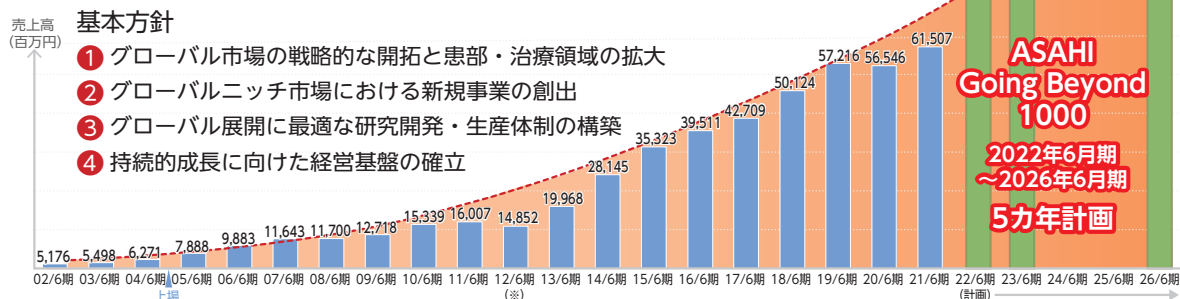
当社グループは、2023年までの5か年の中期経営計画「『ASAHI Road to 1000』～Only One技術で強固なグローバルニッチNo.1を目指す～」に基づき、連結売上高1,000億円達成に向けた事業ポートフォリオの構築として、「グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大」を推進することで、これまでの基本戦略の集大成を図り、既存事業の収益基盤を強化、また将来に向けた成長への投資を継続することにより「グローバルニッチ市場における新規事業の創出」を実現し、グローバルニッチ市場における当社のプレゼンスの強化と企業価値の一層の向上を目指し、その成長戦略を支えるためのビジネス基盤として、「グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築」を進めるとともに「持続的成長に向けた経営基盤の確立」を図ってまいりました。

そのような中、現中期経営計画「ASAHI Road to 1000」期間中ではあるものの、当社グループは10年先を見据え、このたび2021年7月からの5年間を対象とする新中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」を新たに策定・刷新いたしました。その背景といたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響が想定外であったことや、2021年7月に実行した複数社のM & Aは現中期経営計画の期限である2023年を超えて更に長期的な事業拡大を視野に入れたものであり、更なる中長期期間における将来成長イメージを明確化することが必要であると考えたことによります。なお、戦略そのものにつきましては、現中期経営計画の戦略骨子をそのまま継続する内容であり、大幅な変更はございません。

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

なお、当社は製品の競争優位性の向上や競争優位の持続期間の長期化といった定性的な観点を重視した経営を行っており、また当社グループの限界利益率を踏まえると、売上高の伸長に伴い、利益や資本効率性も向上する構造にあると考え、経営の主要パフォーマンス指標(KPI)としては売上高などを据えております。また、営業利益率は20%を目安とし、EBITDA(営業利益+のれん償却額+減価償却額)の率については30%を目安とすることを、基本的な考え方としております。

中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」



(※) 2012年6月期においては、タイ洪水の影響を受け、当社グループの主力工場である連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. が一時的に稼働を停止し、減産を余儀なくされたために、一時的な減収減益となっております。

基本方針① | グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大

<グローバル市場の戦略的な開拓>

当社グループは現在、世界110の国と地域へ製品を供給しております。当社グループの製品が使用される血管内疾患の症例数は、今後も新興国を中心にグローバル規模で拡大すると予測されております。こうした中、それぞれの地域において販売・マーケティングの機能をより一層充実させることにより、グローバル規模での収益基盤の強化を図る所存であります。

欧州・中近東

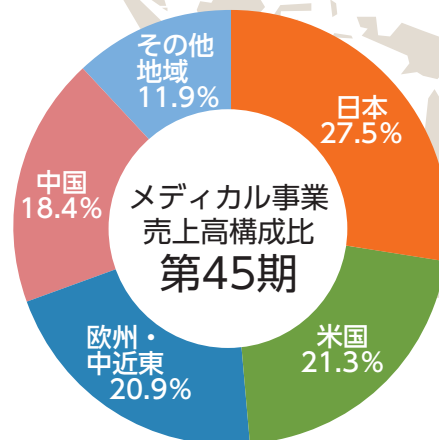
地域密着型代理店を通じて高シェアを獲得 段階的な直接販売化へのシフトで収益増を目指す

欧州・中近東市場では、現場に密着した複数の代理店を通じて、主力製品のPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテルなどを販売し、高いシェアを獲得しております。今後におきましても、既存製品のシェア拡大を図るとともに、日本で高い評価を得ている新製品などを積極的に市場投入するなどし、総合的な製品供給を進めてまいります。また、欧州・中近東市場の一部の地域におきましては、段階的に、直接販売化を進めており、2019年7月よりフランス、2021年1月よりドイツにおいて直接販売化に移行しております。また更に2021年7月にイタリアにおいて販売代理店を買収し、直接販売化しております。今後も、これらの活動を通じて、更なる収益拡大を図ってまいります所存です。

中国

複数代理店制への移行など体制を強化 成長著しい中国市場で拡大をねらう

中国市場では、現地代理店を通じた販売を行っております。グローバル市場の中でも中国は特に成長が著しく、更なる発展が見込まれております。新製品の投入や、複数代理店制の体制強化などにより、市場シェアを更に拡大しつつあります。入札制度などの取り巻く環境変化が進むものの、今後におきましても、市場の状況を鑑みながら、代理店数の増加推進や、連結子会社である朝日英連科貿(北京)有限公司を通じたマーケティングや販売活動の充実、現地代理店に密着したバックアップ体制の強化などにより、更なる収益拡大に努めてまいります。



日本

直接販売体制による収益構造の強化 医療償還価格下落による影響あるも新製品 投入を積極的に実施

日本市場では、2012年7月より、連結子会社である朝日インテックJセールス株式会社が、病院などに自社ブランド製品の直接販売を行っております。この販売体制を活かして更なる市場シェアの獲得に努めるとともに、同社の商社機能を活用して、国内外の他社製品とのシナジー効果による販売拡大を図り、収益構造の強化にも努めてまいります。また、日本市場においては、世界に先駆けて新製品の投入を行っており、2021年7月より消化器分野の自社ブランド品の一部を直接販売化してまいります。第二第三の主力製品の確立を目指しながら、収益拡大に努めてまいります。

米国

直接販売体制を生かし販売強化 製品群を増強し収益拡大へ

米国市場では、主力製品PTCAガイドワイヤーの販売につきまして、従来は代理店を通じて販売を行っていましたが、2018年7月より当子会社ASAHI INTECC USA, INC.を通じて病院などに直接販売を行っております。既存の直接販売体制を活かしながら、更なる販売促進のために、最終顧客である医師に密着して市場動向をより早く把握できるマーケティングや販売機能の体制を構築し、ウェブ営業なども活用しながら、販売拡大に努めます。また、PTCAガイドワイヤーのみならず、他の自社ブランド製品群やOEMビジネスについても、引き続き強化を進め、収益拡大に努めてまいります。

その他地域

潜在成長力のある新興国市場を中心に営業体制の強化を継続

中国以外のアジア地域や南米地域を中心に、潜在成長力のある新興国市場における営業体制を強化し、更なる収益拡大を目指してまいります。一部の地域においては、新型コロナウイルスの影響が引き続き残るものの、今後も、ウェブ営業なども活用し、現地に密着した活動を通じて、更なる販売強化を図ってまいります。

＜患部・治療領域の拡大＞

(Number One製品戦略)

循環器分野の主力製品PTCAガイドワイヤーにつきましては、当社が強みを持つ治療難度の高いCTO(慢性完全閉塞)用の製品開発に注力するとともに、一般的な通常病変用の製品の拡充にも努めることにより、総合的なナンバーワンのポジションを盤石化してまいります。

また、PTCAガイドワイヤーに次ぐ第二第三の主力製品の確立に向け、カテーテル分野の製品群を一層強化・拡大してまいります。

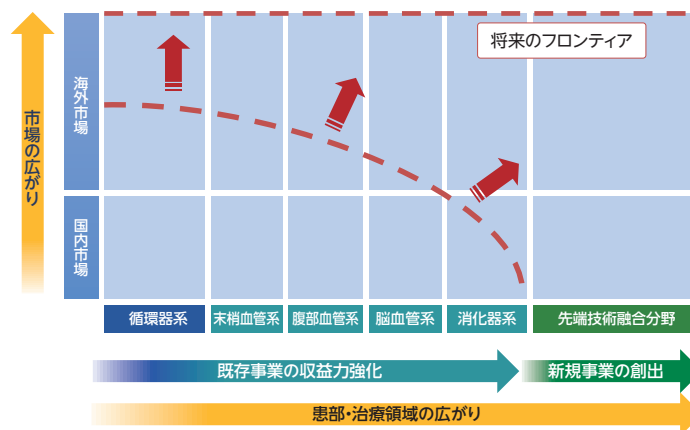
さらに、循環器分野から末梢・腹部・脳血管系などの非循環器分野への製品展開を継続して進めてまいります。非循環器分野については、循環器分野で培った技術を応用した横展開を行うと同時に、積極的な海外展開を図り、グローバル規模での市場シェアの獲得に努めてまいります。

(Only One製品戦略)

現在、治療が困難とされているCTOに対するPTCA治療は、PTCA治療の先進国である日本においても完全というわけではなく、海外市場を中心にバイパス手術で対応するケースが残っております。このような中、当社グループは、他社にはない高い製品優位性を持ち、CTO治療も可能なPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテルなどの低侵襲治療に必要な製品群を開発・販売し、CTO領域におけるPTCA治療選択率の拡大に寄与してまいりました。今後も、研究開発型企業として、競争力の高い独創的な製品や、機能の進化した新製品を開発・製品化し続けることにより、低侵襲治療の普及や発展に寄与してまいります。

注：CTO（慢性完全閉塞）
長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術（バイパス手術）の領域でしたが、当社がCTOにも使用可能なPTCAガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはPTCA治療（循環器分野における低侵襲治療）が主流となっております。

既存事業の収益力強化+新規事業の創出



基本方針② | グローバルニッチ市場における新規事業の創出

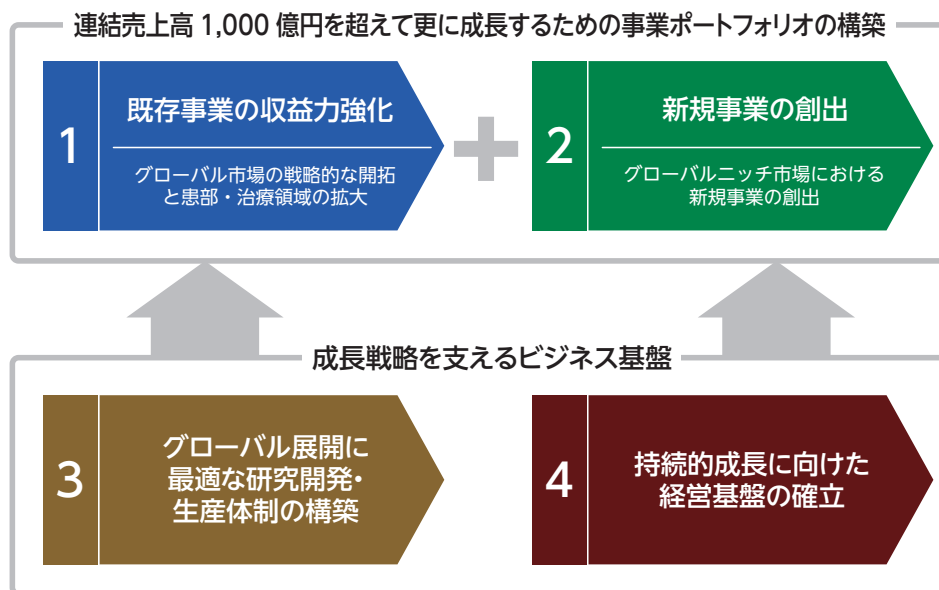
研究開発型企業である当社グループは、4つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、樹脂コーティング技術、トルク技術）を主体とした、高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、当社独自の素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有する当社グループならではの強みであり、医療機器分野での競合先とのコスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

今後もグローバル競争に勝ち、連結売上高1,000億

円を超えて永続的に成長発展する企業であり続けるために、その礎となる施策に今から着手していくことが必要であると認識し、当社の高い技術力の強化により消化器分野・ロボティクス分野・脳血管系分野などの新領域への進出を目指します。また、新テクノロジーとの融合が必要な場合には、より積極的に技術提携、M&A、少数株主投資などを駆使し、外部からの新技術導入を含め、有力パートナーとの戦略的提携についても推進しております。

グローバルニッチ市場における新規事業の創出により、事業ポートフォリオの強化に努め、グローバルで持続的に成長する企業を目指してまいります。

「ASAHI Going Beyond 1000」



基本方針③ | グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築

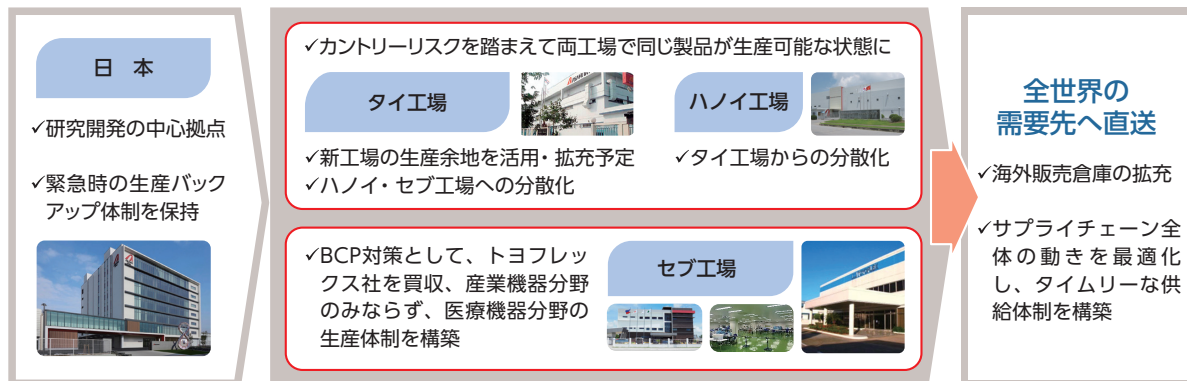
研究開発体制のグローバル化として、米国の直接販売の拠点である連結子会社ASAHI INTECC USA, INC.において、最終顧客である医師からのニーズや評価をダイレクトに反映できる、試作レベルまでの対応を可能とした研究開発体制を構築しております。また、連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.の研究開発拠点を更に拡充させ、製品仕様の検討を含めた既存製品の改良などをより積極的に進めてまいります。

国内においては、当社グループの研究開発拠点の中心である瀬戸工場の敷地内に2018年に新社屋を建設し、臨床現場に近い研究開発環境整備を実現いたしました。また研究開発機能強化を目的に、東京R＆Dセンターの開設や、グローバル本社・R＆Dセンター(愛知県瀬戸市)及び東北R＆Dセンター(青森県八戸市)に新棟を建設し拡充することを決定するなど、国内の研究開発体制についても、より充実させてまいります。

当社グループでは、現在、日本においては研究開発・試作に特化し、量産品については原則として海外の連結子会社に生産移管しており、素材から完成品までの一貫生産が海外工場(ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.(タイ工場)、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.(ハノイ工場)、及びTOYOFLEX CEBU CORPORATION(セブ工場))で実現できる体制が整っております。その中で、リスク管理や事業継続計画(BCP)の観点から、グループ全体での生産拠点の最適化を図っており、現地事情などにより、一部の工場が操業不能に陥った場合においても、別の工場にて代替生産の大部分を担えるよう、3工場で同じ製品が製造できる体制の構築を進めております。また、現在は量産機能を有していない当社においても、今後代替生産が可能な量産設備の保有に努めてまいります。

今後も、グローバル展開に最適な研究開発拠点や生産体制の構築・拡充により、当社の成長戦略を下支えしていく所存であります。

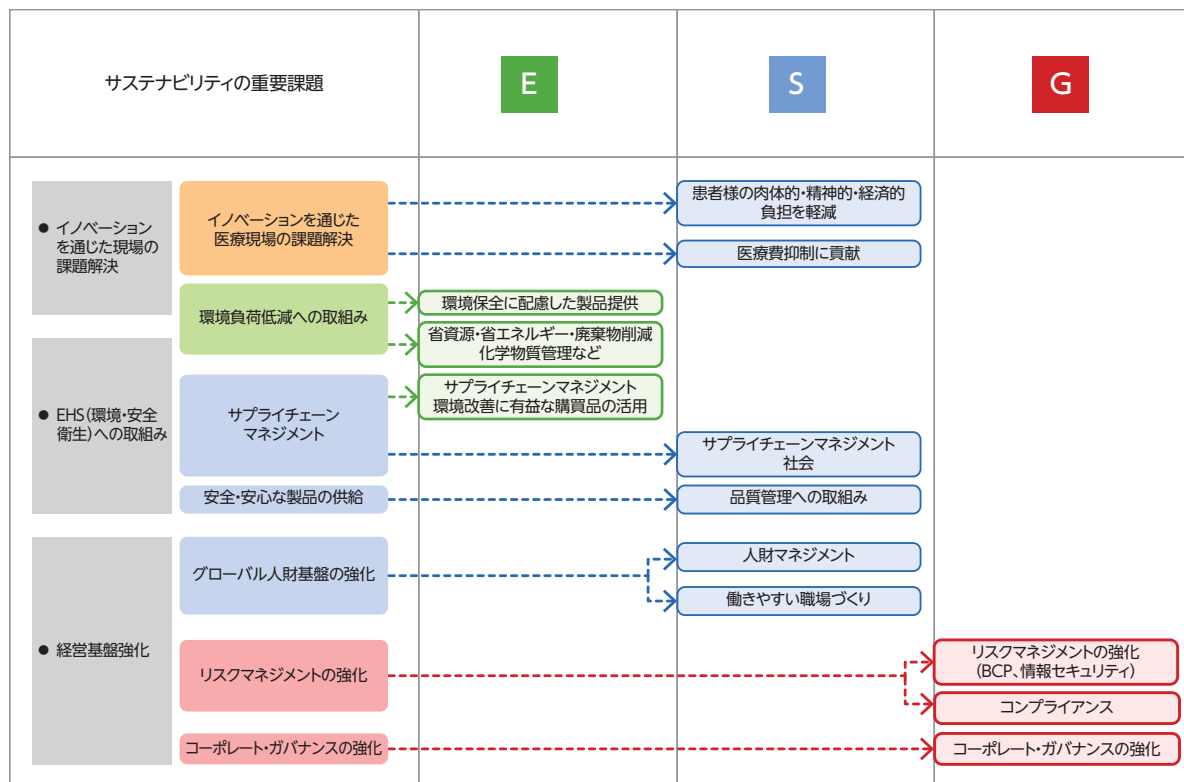
グループ全体での生産能力の拡張・分散化



基本方針④ | 持続的成長に向けた経営基盤の確立 サステナビリティの重要課題への取組み

サステナビリティへの取組みを推進する体制を構築し、各サステナビリティの重要課題につき基本方針をとりまとめ、戦略的に推進するための仕組みづくり、取組みに関する情報整理を実施しております。

今後、この7つの重要課題を中心に、全社的な取組みを進めてまいります。サステナビリティに関わる当社の考え方や、取組みにつきましては、ウェブサイトにて随時開示してまいります。

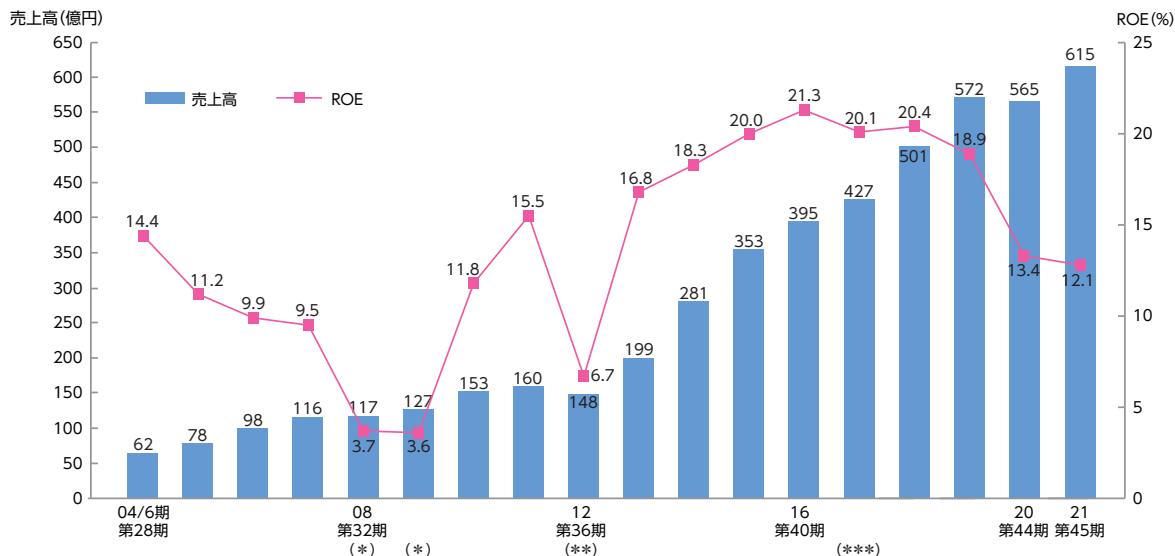


(3) 上場後のROEの推移について

当社は2004年7月にジャスダック証券取引所に上場し、2005年6月に東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部、2018年9月に東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場いたしました。ジャスダック市場上場後から現在に至るまでの売上高及びROEの推移は下図のとおりです。

売上高は当社製品に対する顧客及び市場からの評価が浸透するにつれて順調に増加してまいりました。また、ROEにつきましては、2021年6月期は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う営業利益の低下や、新株予約権型ファイナンスの実行により低下いたしました。ROEについては重要な収益性指標と認識しており、企業価値の拡大や資本政策対応などにより、今後の中長期的な回復に努めてまいります。

売上高、ROEの推移



* 2008年6月期及び2009年6月期は、海外主要取引先との取引条件協議に伴う一時的な混乱が生じておりました。

** 2012年6月期はタイ洪水の影響により、当社主力工場である連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (タイ工場) が一時的に稼働を停止し、減産を余儀なくされました。

*** 2017年6月期は、自己株式の処分を実施しており、その影響によりROEが低下しております。

(4) 朝日インテックのサステナビリティ

■ 存在意義

朝日インテックグループは、医療機器分野及び産業機器分野の研究開発型企業として、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現するとともに、広く社会に貢献することを、企業理念としております。

また、医療機器分野では、傷口が小さく痛みが少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様のQOL（Quality of Life）の向上、早期退院の実現などによる医療費の抑制に貢献しております。

当社は、研究開発型企業として、常に高いレベルでの製品づくりを実践しており、それを可能にしているのは、お客様からの高度なニーズにお応えする過程で生み出され、そして培われた数々の独自技術です。これらの高度な独自の技術力は、長年にわたり産業機器分野の極細ステンレスワイヤーロープの製造で培ってきた素材加工力と、創業以来の遺伝子である現場対応力に裏打ちされたものです。

当社は今後も、研究開発型企業として、当社独自の技術力を磨き続けることにより、全世界の医療・産業に貢献してまいります。

■ 価値創造プロセス

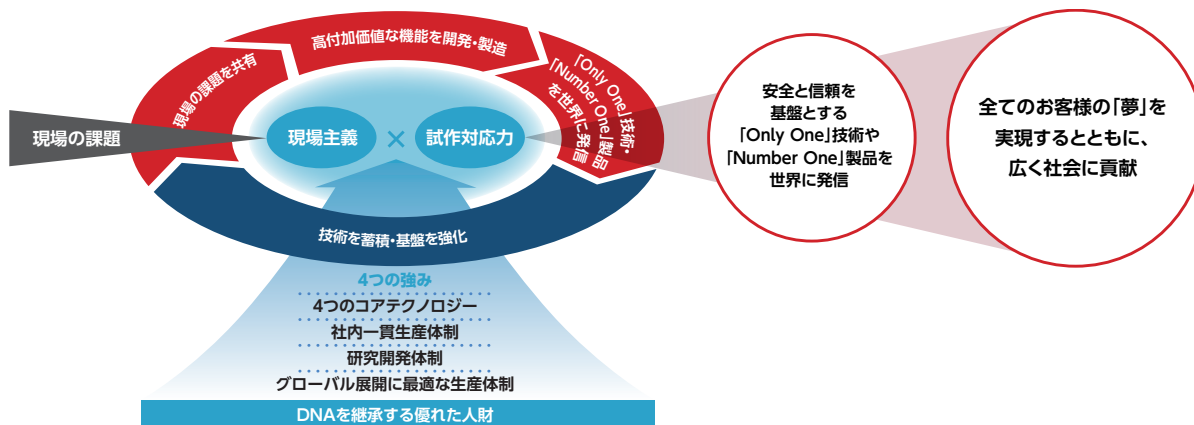
当社の競争力の源泉は、①4つのコアテクノロジーを中心とした技術力、②社内一貫生産体制、③研究開発体制、④グローバル展開に最適な生産体制、という4つの強みである。

り、それらを下支えしているのはASAHI-DNAを継承する優れた人財です。

価値創造の起点は「現場主義」及び「試作対応力」です。①現場の医師やお取引先様の声を地道に吸い上げ、現場の課題を共有し、②素材レベルにまで立ち返って何度も試行錯誤を繰り返しながら高付加価値な機能を開発・製造、③「Only One」技術を備えた「Number One」製品として世界に発信します。

このように、現場の課題を解決するために挑戦し続けることにより、高付加価値を創出し、それがお客様の「夢」の実現へと繋がります。また、現場思考による挑戦を通して新たな技術が蓄積され、技術基盤が更に強化されることで、新たな課題解決へ挑戦し続けることが可能となります。この一連の流れが、朝日インテック独自の価値創造プロセスです。

この一連のプロセスにより、開発した製品の 하나가CTO治療用PTCAガイドワイヤーです。CTOとは長期間完全に閉塞した状態の病変であり、従来、このような病変の治療は特に難易度が高いため、低侵襲なPCI治療（血管内カテーテル治療）の適用が難しく、外科手術（バイパス手術）の領域でした。しかし、世界的権威の日本の医師からの要請を受けたことをきっかけに、医師の方々との共同開発を進め、1996年、医師の高度な手技と、その微細な感覚を的確に反映することが可能な高性能のCTO治療用PTCAガイドワイヤーの開発に、世界で初めて成功いたしました。その後、日本を中心にCTO病変についても、PCI治療を行うことが主流となり、その流れは世界中に広がっています。



■ サステナビリティの重要課題

先進国を中心とした高齢化の進展、新興国の経済発展などにより、身体にも経済的にも負担の少ない低侵襲治療へのニーズがグローバル規模で増加しており、新興国を中心にカテーテル治療の症例数が増加しております。このような状況のもと、朝日インテックは、独自の技術力により医療機器を進化させながら、現場の課題を解決し、事業を通して全世界の患者様のQOL (Quality of Life) を高めることを目指しております。

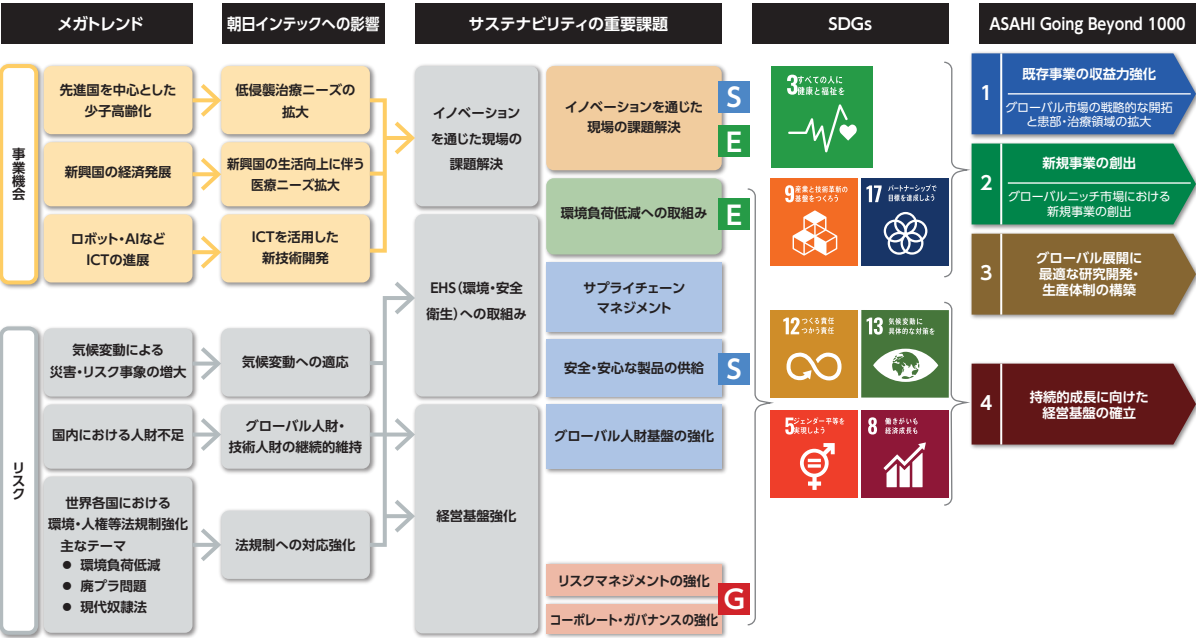
一方、大規模自然災害やパンデミック等のリスク事象が増大中、BCP(事業継続計画)*をはじめ、リスクマネジメントの強化にも取り組み、世界各国における環境・人権等の規制に対して、サプライチェーン全体を俯瞰しながら対応してまいります。

このように、事業環境の変化が朝日インテックに与える影響を鑑み、サステナビリティの重要課題を検討しました。こ

の重要課題に対して、成長戦略、経営基盤強化の両面から取り組むことで、社会と朝日インテックグループのサステナビリティの実現を目指します。

- 重要課題 1 イノベーションを通じた現場の課題解決
- 重要課題 2 環境負荷低減への取り組み
- 重要課題 3 サプライチェーンマネジメント
- 重要課題 4 安全・安心な製品の供給
- 重要課題 5 グローバル人材基盤の強化
- 重要課題 6 リスクマネジメントの強化
- 重要課題 7 コーポレート・ガバナンスの強化

なお、重要課題につきましては、世界的にサステナビリティの重要性がますます高まる中、当社事業に影響を及ぼす可能性があるメガトレンドも刻々と変化していることから、適宜見直しを実施してまいります。



* BCP (Business continuity planning、事業継続計画)：企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。

4. 設備投資及び資金調達の状況

(1) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は117億64百万円であります。

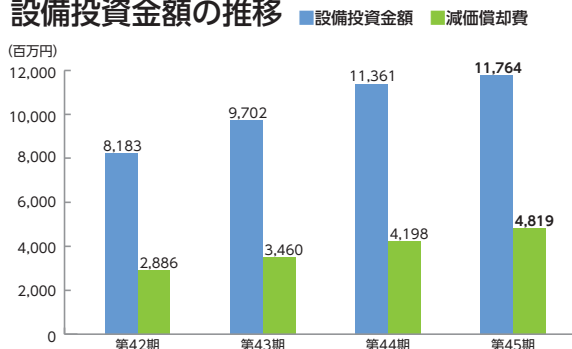
基幹システム（SAP）構築に伴う支払や海外生産子会社（注1）における生産体制の充実、国内外の研究開発拠点（注2）における研究開発体制の充実等を実施し、メディカル事業で40億99百万円、デバイス事業で60億15百万円、全社（管理）で16億49百万円の設備投資を実施しております。

注1：ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.（タイ工場）、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.（ハノイ工場）、TOYOFLEX CEBU CORPORATION（セブ工場）

注2：グローバル本社・R＆Dセンター、大阪R＆Dセンター、静岡R＆Dセンター、東北R＆Dセンター、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.（タイ工場）、ASAHI INTECC USA, INC.

（ご参考）

設備投資金額の推移



(2) 資金調達の状況

当連結会計年度において、行使価額修正条項付第4回新株予約権を発行し、その行使による新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ61億7百万円、合計で122億14百万円増加しております。

また、第3回新株予約権の行使による新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1億36百万円、合計で2億73百万円増加しております。

5. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

6. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

7. 他の会社の株式その他の持分若しくは新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

8. 主要な事業内容

事業部門	事業内容
メディカル事業	主に血管内治療に使用される低侵襲治療製品(治療用のガイドワイヤー・カテーテル製品)について、開発・製造・販売を行っております。
デバイス事業	医療機器分野及び産業機器分野における部材（極細ステンレスワイヤーロープなど）について、開発・製造し、国内外のメーカーへ販売を行っております。

9. 重要な子会社の状況

会社名 [所在地]	資本金	当社の 議決権比率(%)	主要な事業内容
ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. [タイランド パトゥムタニ県]	270,000千タイバーツ	100.0	医療機器、産業機器用部材等の 開発・製造・販売
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. [ベトナム ハノイ市]	16,000千米ドル	100.0	医療機器の製造
ASAHI INTECC USA, INC. [米国 カリフォルニア州]	5 千米ドル	100.0	医療機器、産業機器用部材等の 開発・販売
朝日英達科貿(北京)有限公司 [中国 北京市]	5,000千人民元	100.0	医療機器の販売
朝日インテック J セールス 株式会社 [東京都港区]	200百万円	100.0	医療機器の販売
フィルメック株式会社 [愛知県名古屋守山区]	99百万円	100.0	医療機器の製造・販売
トヨフレックス株式会社 [東京都新宿区]	200百万円	100.0	産業機器用部材等の開発・ 製造・販売
TOYOFLEX CEBU CORPORATION [フィリピン セブ州]	664,300千フィリピンペソ	100.0 (100.0)	医療機器、産業機器用部材等の 製造
ASAHI INTECC LATIN PROMOCAO DE VENDAS LTDA. [ブラジル サンパウロ州]	3,300千レアル	100.0	医療機器の販売促進
ASAHI Medical Technologies, Inc. [米国 カリフォルニア州]	7千米ドル	99.4 (81.9)	医療機器の開発
ASAHI INTECC CIS LLC [ロシア連邦 モスクワ州]	30,000千ルーブル	100.0	医療機器の販売促進
ASAHI INTECC EUROPE B.V. [オランダ アムステルダム]	300千ユーロ	100.0	医療機器の販売
ASAHI INTECC Deutschland GmbH [ドイツ フランクフルト]	25千ユーロ	100.0 (100.0)	医療機器の販売
Filmecc USA, Inc. [米国 カリフォルニア州]	3 千米ドル	100.0 (100.0)	医療機器のOEM及びODM

(注) 議決権比率の () は、間接所有割合であります。

10. 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

(1) 営業所及び工場の状況

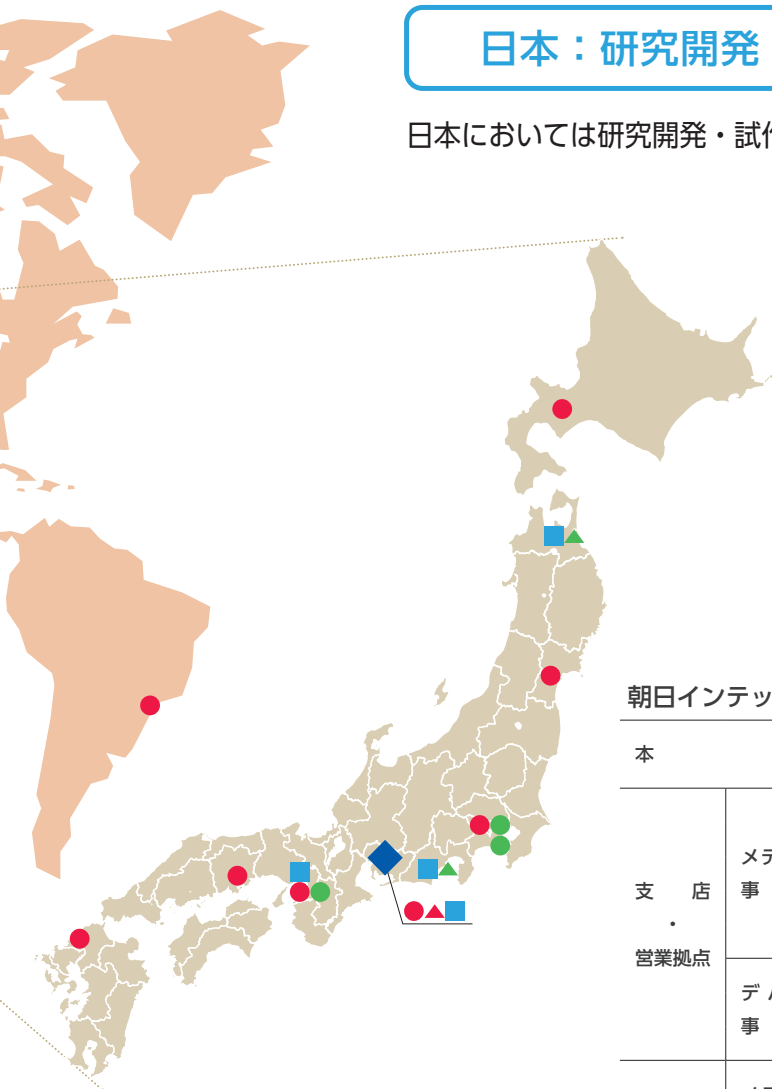
連結子会社

ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. [タイ製造工場]		タイランド パトゥムタニ県
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. [ハノイ製造工場]		ベトナム ハノイ市
ASAHI INTECC USA, INC.		米国 カリフォルニア州
朝日英達科貿 (北京) 有限公司	本 社	中国 北京市
	上 海 事 務 所	中国 上海市
	広 州 事 務 所	中国 広東省
朝日インテック J セールス株式会社	本 社	東京都港区
	札 幌 営 業 所	北海道札幌市中央区
	仙 台 営 業 所	宮城県仙台市青葉区
	名古屋営業所	愛知県名古屋市中村区
	大 阪 営 業 所	大阪府吹田市
	岡 山 営 業 所	岡山県岡山市北区
フィルメック株式会社	福 岡 営 業 所	福岡県福岡市博多区
		愛知県名古屋市中村区
トヨフレックス株式会社	本 社	東京都新宿区
	十 和 田 工 場	青森県十和田市
TOYOFLEX CEBU CORPORATION [セブ製造工場]		フィリピン セブ州
ASAHI INTECC LATIN PROMOCAO DE VENDAS LTDA.		ブラジル連邦共和国 サンパウロ州
ASAHI Medical Technologies, Inc.		米国 カリフォルニア州
ASAHI INTECC CIS LLC		ロシア連邦 モスクワ州
ASAHI INTECC EUROPE B.V.	本 社	オランダ アムステルダム
	フランス支店	フランス パリ
ASAHI INTECC Deutschland GmbH		ドイツ フランクフルト
Filmecc USA, Inc.		米国 カリフォルニア州

日本：研究開発・試作

海外：生産拠点

日本においては研究開発・試作に特化し、生産（量産）は全て海外工場にて実施



朝日インテック株式会社

本 社		グローバル本社・R&D センター（愛知県瀬戸市）
		名古屋サテライトオフィス（愛知県名古屋市中村区）
支 店 ・ 営業拠点	メ ディ カ ル 事 業	シンガポール支店（シンガポール ユナイテッドスクエア）
		中東支店（アラブ首長国連邦 ドバイ）
		インド支店（インド共和国 ハリヤナ州）
		韓国支店（韓国 ソウル特別市）
		台湾支店（台湾 新北市）
	デ バ イ ス 事 業	東京営業所（東京都新宿区）
		大阪営業所（大阪府和泉市）
		香港支店（香港 九龍）
研究施設 ・ 工 場	メ ディ カ ル 事 業	グローバル本社・R&D センター（愛知県瀬戸市） ソリューションデバイス開発グループ（愛知県瀬戸市）
	デ バ イ ス 事 業	デ バ イ ス 大 阪 R & D センター（大阪府和泉市） 事 業 統 括 本 部 静岡 R & D センター（静岡県袋井市） 東北 R & D センター（青森県八戸市）

(2) 使用人の状況

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数 (名)
メディアカル事業	6,623 (90)
デバイス事業	2,310 (72)
全社 (管理)	476 (7)
合計	9,409 (169)

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。
2. 使用人数欄の () は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員を記載しております。

② 当社の使用人の状況

区分	使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	673名	39名増	36.9才	7.8年
女性	252名	11名増	35.1才	6.1年
合計	925名	50名増	36.4才	7.4年

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まれておりません。
2. 上記のほか、アルバイト及びパートタイマー141名 (1日7時間45分換算による年間平均) を雇用しております。

11. 主要な借入先の状況

当連結会計年度末における借入金残高は80億44百万円でありますが、そのうち主要な借入先と借入金残高は次のとおりであります。

借入先	借入残高 (百万円)
株式会社みずほ銀行	3,289
株式会社三菱UFJ銀行	1,811
株式会社三井住友銀行	1,711
株式会社愛知銀行	543
株式会社名古屋銀行	543

2 当社の株式に関する事項 (2021年6月30日現在)

1. 発行可能株式総数 800,000,000株

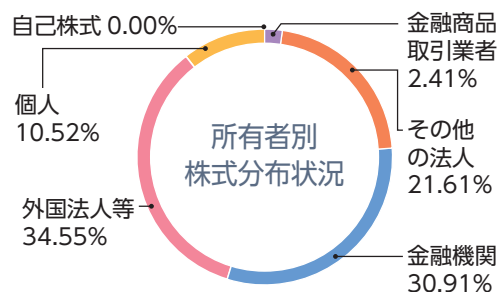
2. 発行済株式総数 265,972,800株
(自己株式7,878株含む)

3. 株主数 14,422名

4. 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	24,685,500	9.28
ボウエンホールディングス株式会社	23,084,032	8.67
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	19,646,000	7.38
JP MORGAN CHASE BANK 3 8 5 6 3 2	14,939,901	5.61
株式会社ハイレックスコーポレーション	8,100,000	3.04
アイシーエスピー有限公司	7,200,000	2.70
宮 田 昌 彦	5,706,100	2.14
宮 田 憲 次	5,260,400	1.97
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,723,374	1.39
野村信託銀行株式会社（投信口）	3,682,800	1.38

(注) 持株比率は、自己株式（7,878株）を控除して計算しております。



5. その他株式に関する重要な事項

当社は2021年4月12日開催の取締役会決議に基づき、行使価額修正条項付第4回新株予約権を発行し、当事業年度中に48,800個が行使され、発行済株式総数が4,880,000株増加しております。

3 当社の新株予約権等に関する事項

1. 事業年度末日に当社役員が有する新株予約権等の内容

該当事項はありません。

2. 当該会社の使用人及び子会社の役員及び使用人に対し事業年度中に交付した新株予約権等

該当事項はありません。

3. その他新株予約権等に関する重要な事項

2021年4月12日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権

名 称	朝日インテック株式会社第4回新株予約権
新 株 予 約 権 の 総 数	96,000個
新 株 予 約 権 の 目 的 で あ る 株 式 の 種 類 と 数	普通株式 9,600,000株 (新株予約権 1 個につき100株)
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額	新株予約権 1 個あたり874円
新 株 予 約 権 の 払 込 期 日	2021年5月6日
新 株 予 約 権 の 行 使 に 際 し て 出 資 さ れ る 財 産 の 価 額	当初行使価額3,000円 本新株予約権の行使価額は、2021年5月7日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する価額に修正される。ただし、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とする。
新 株 予 約 権 の 行 使 期 間	2021年5月7日から2024年5月7日
新株予約権の行使により株式 を発行する場合における増加 する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところにしたがって算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果 1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
新 株 予 約 権 の 行 使 条 件	本新株予約権の一部行使はできないものとする。
割 当 先	第三者割当の方法により、野村證券株式会社に全ての本新株予約権を割り当てる。

(注) 第4回新株予約権は、2021年7月21日をもってすべての行使が完了いたしました。

4 会社役員に関する事項

1. 取締役の氏名等（2021年6月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	宮 田 昌 彦	
代表取締役副社長	宮 田 憲 次	デバイス事業統括本部長 トヨフレックス株式会社代表取締役社長 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役会長
常 務 取 締 役	加 藤 忠 和	メディカル事業統括本部長
取 締 役	寺 井 芳 徳	新規事業開発本部長 メディカル事業統括本部 ブランドビジネスユニット海外営業・マーケティング統括 ASAHI INTECC USA , INC. President & CEO
取 締 役	松 本 宗 近	基盤技術研究本部長
取 締 役	伊 藤 瑞 穂	管理本部長 経営戦略室長
取 締 役	西 内 誠	メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長
取 締 役	伊 藤 清 道	中京大学国際英語学部客員教授
取 締 役	芝 崎 晶 紀	CDS株式会社代表取締役会長
取 締 役	佐 藤 昌 巳	弁護士
取締役（監査等委員）	太 田 博 史	—
取締役（監査等委員）	富 田 隆 司	弁護士
取締役（監査等委員）	花 野 康 成	公認会計士・税理士

- (注) 1. 取締役伊藤清道、芝崎晶紀、佐藤昌巳は、社外取締役であり、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員であります。
2. 取締役（監査等委員）富田隆司、花野康成は、社外取締役（監査等委員）であり、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員であります。
3. 監査等委員会の監査の実効性を高めるため、太田博史を常勤監査等委員として選定し、社内の情報収集、情報共有及び内部監査部門等への指示、報告を受けることにより効率的な監査、監督を行っております。
4. 取締役（監査等委員）花野康成は公認会計士及び税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任の限度額について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

(1) 被保険者の範囲

当社の取締役及び当社子会社の役員を被保険者としております。

(2) 保険契約の内容の概要

被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を填補するものとなります。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

4. 取締役の報酬等

(1) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、2016年9月28日開催の第40回定時株主総会においてその総額を、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額1,000百万円以内（うち社外取締役年額100百万円以内）、監査等委員である取締役は年額40百万円以内と定め、各取締役の報酬は、この総額の範囲内で下記の方針に基づき決定しております。第40回定時株主総会にて選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は9名（うち社外取締役2名）、監査等委員である取締役の員数は3名です。なお、下記の方針は当社取締役会において決議されております。当社取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等についても、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が実質的に下記の方針に沿うものであると判断しております。

① 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等全体についての決定方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬につきましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、基本報酬部分、業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）及び自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）のそれぞれの合計額について、指名・報酬諮問委員会（取締役会の決議により選定された取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役からの選定とし、かつその独立社外取締役には、監査等委員である取締役を少なくとも1名以上含む。）からの答申内容を受けて取締役会にて決定されることとしております。

② **取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等のうち基本報酬部分及び自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）の額の決定に関する方針**

基本報酬部分及び自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）につきましては、役位、職務内容、在任期間及び当社グループの状況等を勘案して支給額を決定いたします。

③ **取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等のうち業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）の額の決定に関する方針**

業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）につきましては、会社の連結業績が、社外に開示している売上・利益計画に対して、大幅に上回ると見込める場合に限り、その余剰分の一部を原資として、役位、職務内容、在任期間などを勘案して支給することとしております。

④ **取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し報酬等を与える時期の決定に関する方針**

基本報酬部分及び自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）は、月例支給するものとし、業績連動報酬部分(短期の成果に応じた役員賞与)を支給する場合は、事業年度終了後3か月以内に年一回支給することとしております。

⑤ **取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等のうち基本報酬部分、自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）及び業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）の取締役の個人別の報酬等に対する割合の決定に関する方針**

報酬の割合については指名・報酬諮問委員会からの答申内容を受けて取締役会（以下の⑥の委任を受けた代表取締役社長）が決定することとしております。

⑥ **取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針**

各個人に支給する基本報酬部分、自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）及び業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）の金額の決定につきましては、取締役会から委任された代表取締役社長宮田昌彦が、指名・報酬諮問委員会からの答申内容を受けて取締役会で決議した基本方針を尊重して決定しております。代表取締役社長に委任する理由は、当社全体の業務執行を統括し業績を俯瞰する立場にある代表取締役社長が各取締役の評価を行うことが最も適しているためであります。

⑦ **監査等委員である取締役の報酬等に関する事項**

監査等委員である取締役の報酬につきましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

(2) 取締役の報酬等の額

区 分	対象となる 取締役の 員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)			
			基本報酬部分 の総額	自社株式取得目的 報酬部分の総額	業績連動報酬 部分の総額
取 締 役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	11 (3)	425 (26)	387 (23)	37 (2)	－ (－)
取 締 役 (監査等委員) (うち社外取締役)	3 (2)	30 (14)	27 (13)	2 (1)	－ (－)
合 計	14	455	415	39	－

(注) 1. 上記には、2020年9月29日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬を含めております。
2. 自社株式取得目的報酬部分は、長期的な業績向上に連動する性質を持つ報酬であります。
3. 業績連動報酬部分は、短期の成果に応じた役員賞与であります。

5. 社外役員に関する事項

① 当社と社外役員の重要な兼職先との関係

該当事項はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	伊藤 清道	当期開催の取締役会14回のうち14回に出席しており、これまでの企業経営の経験や経営学部教授としての幅広い見識に基づく専門的見地から、コーポレート・ガバナンス強化に資する発言を行っております。
取 締 役	芝崎 晶紀	当期開催の取締役会14回のうち14回に出席しており、企業経営に関する豊富な経験から、コーポレート・ガバナンス強化やグローバル経営の推進に資する発言を行っております。 また、取締役の指名及び報酬に関する公正性及び客観性を確保することを目的として設置している指名・報酬諮問委員会の委員を務めております。
取 締 役	佐藤 昌巳	当期開催の取締役会14回のうち14回に出席しており、弁護士としての専門知識、長年にわたる当社の監査役及び社外取締役（監査等委員）の経験を活かして、法務やリスクマネジメントに資する発言を行っております。
取 締 役 (監査等委員)	富田 隆司	当期開催の取締役会14回のうち14回に出席し、また、監査等委員会16回のうち16回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、法務やリスクマネジメントに資する発言を行っております。 また、取締役の指名及び報酬に関する公正性及び客観性を確保することを目的として設置している指名・報酬諮問委員会の委員を務めております。
取 締 役 (監査等委員)	花野 康成	当期開催の取締役会14回のうち14回に出席し、また、監査等委員会16回のうち16回に出席し、主に公認会計士として財務や会計の専門的見地から、コーポレート・ガバナンス強化に資する発言を行っております。 また、取締役の指名及び報酬に関する公正性及び客観性を確保することを目的として設置している指名・報酬諮問委員会の委員を務めております。

5 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

2. 会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	55百万円
---------------------------	-------

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	77百万円
-----------------------------------	-------

- (注) 1. 当社は、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記の報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当該金額について、当社監査等委員会は、会計監査人から監査計画(監査方針、監査項目、監査予定時間等)の説明を受けた後、その内容及び報酬見積の額について、前期の実績評価を踏まえ、前期の計画と実績・報酬総額・時間当たり報酬単価等との比較検討及び経理部門等の情報・見解の確認等を行い検討した結果、報酬等の額は妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。

3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員が、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由の報告を行います。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

連結計算書類

1 連結貸借対照表 [2021年6月30日現在]

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	61,132	流 動 負 債	14,672
現金及び預金	21,358	支払手形及び買掛金	1,694
受取手形及び売掛金	10,110	電子記録債務	594
電子記録債権	1,575	短期借入金	4,593
商品及び製品	5,389	未払金	1,825
仕掛品	7,818	未払法人税等	1,811
原材料及び貯蔵品	6,699	賞与引当金	1,160
その他の流動資産	8,215	その他の流動負債	2,992
貸倒引当金	△ 34	固 定 負 債	7,816
固 定 資 産	54,294	長期借入金	3,450
有形固定資産	40,790	繰延税金負債	1,447
建物及び構築物	17,749	役員退職慰労引当金	20
機械装置及び運搬具	8,543	退職給付に係る負債	1,846
土地	6,150	その他の固定負債	1,050
建設仮勘定	3,673	負債合計	22,488
その他の有形固定資産	4,673	純 資 産 の 部	
無形固定資産	6,264	株 主 資 本	89,312
のれん	2,549	資本金	12,647
その他の無形固定資産	3,714	資本剰余金	15,517
投資その他の資産	7,238	利益剰余金	61,155
投資有価証券	4,685	自己株式	△ 7
関係会社株式	200	その他の包括利益累計額	3,556
繰延税金資産	396	その他有価証券評価差額金	1,767
その他の投資その他の資産	2,030	為替換算調整勘定	1,868
貸倒引当金	△ 74	退職給付に係る調整累計額	△ 79
資産合計	115,427	新株予約権	44
		非支配株主持分	25
		純資産合計	92,938
		負債純資産合計	115,427

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 連結損益計算書 [自 2020年7月1日 至 2021年6月30日]

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		61,507
売上原価		20,039
売上総利益		41,468
販売費及び一般管理費		28,673
営業利益		12,795
営業外収益		
受取利息及び配当金	66	
為替差益	360	
その他の営業外収益	239	666
営業外費用		
支払利息	99	
固定資産除売却損	82	
株式交付費	49	
その他の営業外費用	33	265
経常利益		13,196
特別利益		
資産除去債務戻入益	114	114
特別損失		
投資有価証券評価損	95	
営業補償金	80	
その他の特別損失	2	177
税金等調整前当期純利益		13,132
法人税、住民税及び事業税	3,489	
法人税等調整額	△ 342	3,146
当期純利益		9,986
非支配株主に帰属する当期純利益		1
親会社株主に帰属する当期純利益		9,984

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

1 貸借対照表 [2021年6月30日現在]

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	43,510	流 動 負 債	19,694
現金及び預金	8,291	支払手形	113
受取手形	287	電子記録債務	594
電子記録債権	97	買掛金	5,826
売掛金	14,241	短期借入金	3,043
商品及び製品	2,501	1年内返済予定の長期借入金	549
仕掛品	144	未払金	1,971
原材料及び貯蔵品	393	未払費用	254
前払費用	585	未払法人税等	1,302
関係会社短期貸付金	9,340	前受金	282
その他の流動資産	7,659	預り金	4,733
貸倒引当金	△32	賞与引当金	698
		その他の流動負債	323
固 定 資 産	47,918	固 定 負 債	4,540
有形固定資産	18,293	長期借入金	3,450
建物	9,605	退職給付引当金	1,068
構築物	413	役員退職慰労引当金	20
機械及び装置	2,324	負債合計	24,234
車両運搬具	0	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	1,402	株 主 資 本	65,390
土地	4,254	資本金	12,647
建設仮勘定	292	資本剰余金	15,572
無形固定資産	3,196	資本準備金	12,540
特許権	71	その他資本剰余金	3,032
ソフトウェア	327	利益剰余金	37,177
その他の無形固定資産	2,797	利益準備金	39
投資その他の資産	26,428	その他利益剰余金	37,137
投資有価証券	4,667	(圧 縮 積 立 金)	(150)
関係会社株式	2,949	(別 途 積 立 金)	(75)
関係会社出資金	1,929	(繰 越 利 益 剰 余 金)	(36,911)
関係会社長期貸付金	14,849	自己株式	△7
繰延税金資産	508	評価・換算差額等	1,759
その他の投資その他の資産	1,589	その他有価証券評価差額金	1,759
貸倒引当金	△66	新株予約権	44
		純資産合計	67,194
資産合計	91,428	負債純資産合計	91,428

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 損益計算書 [自 2020年7月1日 至 2021年6月30日]

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		50,892
売上原価		25,502
売上総利益		25,390
販売費及び一般管理費		17,176
営業利益		8,214
営業外収益		
受取利息及び配当金	225	
為替差益	469	
その他の営業外収益	167	863
営業外費用		
支払利息	81	
株式交付費	49	
固定資産除却損	26	
その他の営業外費用	34	192
経常利益		8,884
特別利益		
資産除去債務戻入益	114	114
特別損失		
投資有価証券評価損	95	
営業補償金	80	
その他の特別損失	2	177
税引前当期純利益		8,821
法人税、住民税及び事業税	2,423	
法人税等調整額	△ 336	2,086
当期純利益		6,734

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書(謄本)

独立監査人の監査報告書

2021年8月23日

朝日インテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西松 真人 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢野 直 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、朝日インテック株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書(謄本)

独立監査人の監査報告書

2021年8月23日

朝日インテック株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西松 真人 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢野 直 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、朝日インテック株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの第45期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書（謄本）

監査報告書

当監査等委員会は、2020年7月1日から2021年6月30日までの第45期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの「会社の支配に関する基本方針」及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている「会社の支配に関する基本方針」については、指摘すべき事項は認められません。また、そのための各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年8月24日

朝日インテック株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 太 田 博 史 ㊞

監 査 等 委 員 富 田 隆 司 ㊞

監 査 等 委 員 花 野 康 成 ㊞

(注) 監査等委員 富田隆司及び花野康成は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

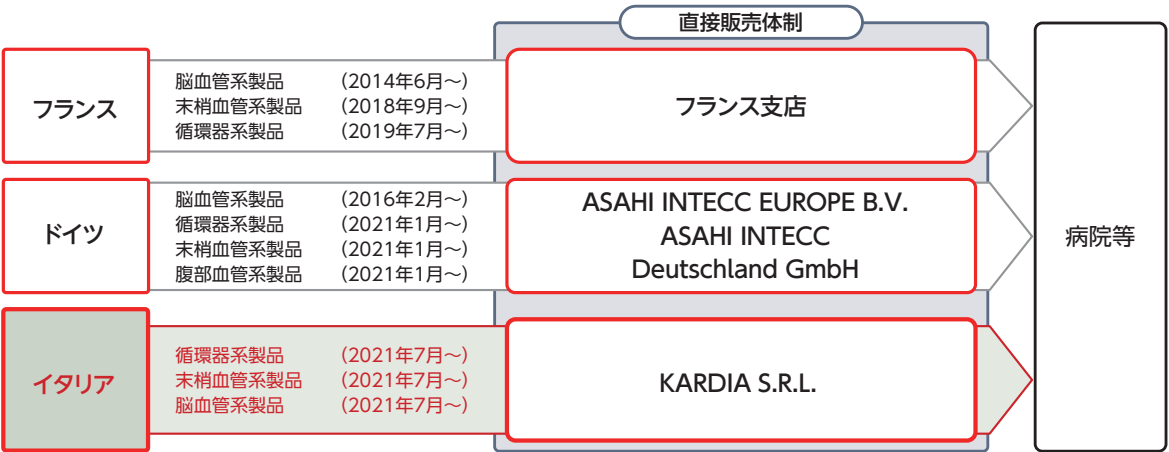
トピックス

当社グループは、2021年7月に、グローバル規模での戦略的提携を目的とした4社のM&Aを実施いたしました。この戦略は、新たに策定・刷新した新中期経営計画『ASAHI Going Beyond 1000』の実現に向けた施策の一環となるものです。

これらのM&Aの実施により、グローバル医療機器企業として、更なる飛躍を目指してまいります。

イタリアの販売代理店 KARDIA S.R.L.の持分の取得(子会社化)

イタリアのKARDIA S.R.L.の持分を取得して連結子会社化いたしました。同社は医療及びヘルスケア材料、臨床、実験装置並びに臨床分析実験室などの卸売やリースなどを手がける販売代理店であり、当社とは20年来の協力関係にあります。これにより、当社はイタリア市場での直接販売を開始いたしました。イタリアの臨床現場の実態を迅速に把握することが可能になり、更なるシェア拡大を見込んでおります。

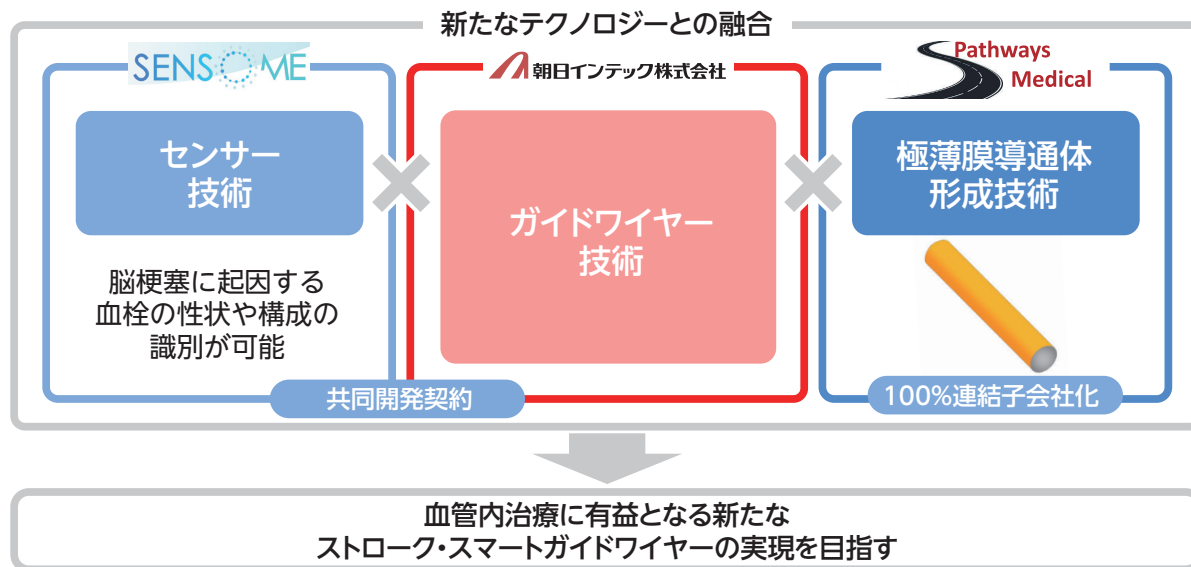


2021年6月30日時点

社名	KARDIA S.R.L.
主な事業内容	・当社グループの循環器系・末梢血管系・脳血管系製品の販売代理店 ・当社グループの製品以外においては、循環器系の心臓中隔欠損閉鎖デバイス、僧帽弁クリップや脳血管系のステントレトリバーなどを取り扱うなど、幅広いインターベンション製品のラインナップを販売 ・カテーテル手術室の立ち上げ受託
設立年月日	1993年7月20日
所在地	MILANO(MI) VIA CORMONS 18 CAP 20151
代表者	PORETTI EZIO, Chairman of the Board of Directors LONGONI GIOVANNI, Managing Director
資本金	100,000ユーロ (13百万円)

□ Pathways Medical Corporationの株式の取得(子会社化)

米国Pathways Medical Corporationの株式を取得して連結子会社いたしました。同社は、ガイドワイヤーの表面に極薄膜の配線パターンを形成する独自の技術を保有しています。この技術を活用することにより、従来のガイドワイヤーの構造を変えることなくセンサーなどの搭載が可能となり、操作性の低下をなくすることができます。次世代スマート治療のロボティクス化を目指して、今後も取組みを進めてまいります。



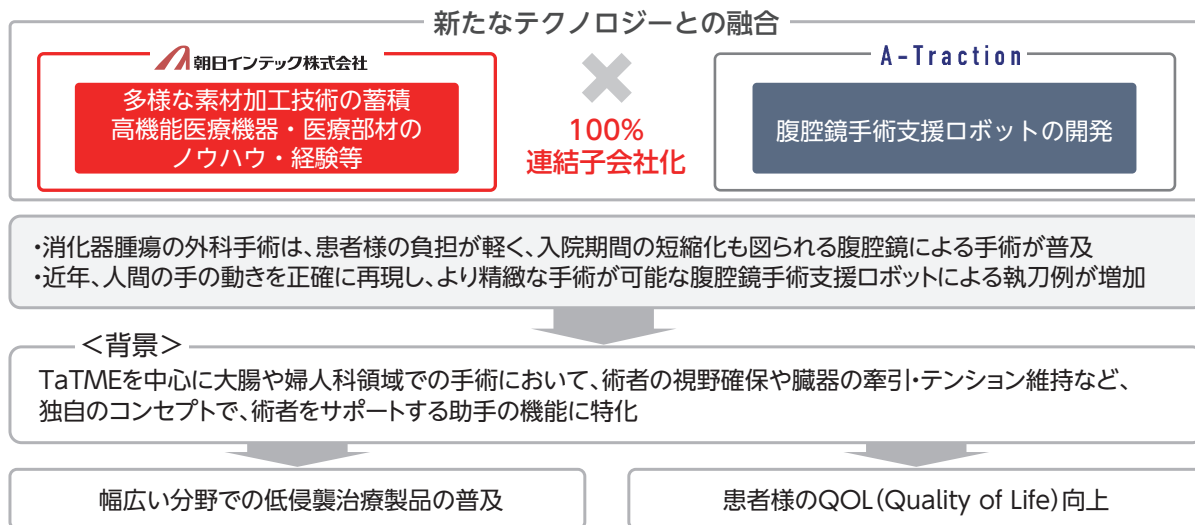
2021年6月30日時点

社 名	Pathways Medical Corporation
主 な 事 業 内 容	薄膜電気導通体技術を用いたセンサー付きガイドワイヤーの研究開発
設 立 年 月 日	2020年3月11日
所 在 地	1013 Centre Road Suite 403S Wilmington, New Castle, Delaware 19805, United States of America
代 表 者	Nitin Patil, Chief Executive Officer
資 本 金	12,501千米ドル (1,382百万円)

トピックス

株式会社A-Tractionの株式の取得(子会社化)

腹腔鏡手術支援ロボットの開発を手がける株式会社A-Tractionの株式を取得して連結子会社化、8月1日に朝日サージカルロボティクス株式会社へと商号を変更いたしました。同社は以前から当社と協力関係にありましたが、ロボティクス進出に重要な存在であることを踏まえ、今回のM&A実現の運びとなりました。低侵襲治療の普及および外科医不足解消へ貢献するとともに、新たなテクノロジーとの融合により対象領域の拡大を推進し、ロボティクス分野における当社の地位確立を目指してまいります。



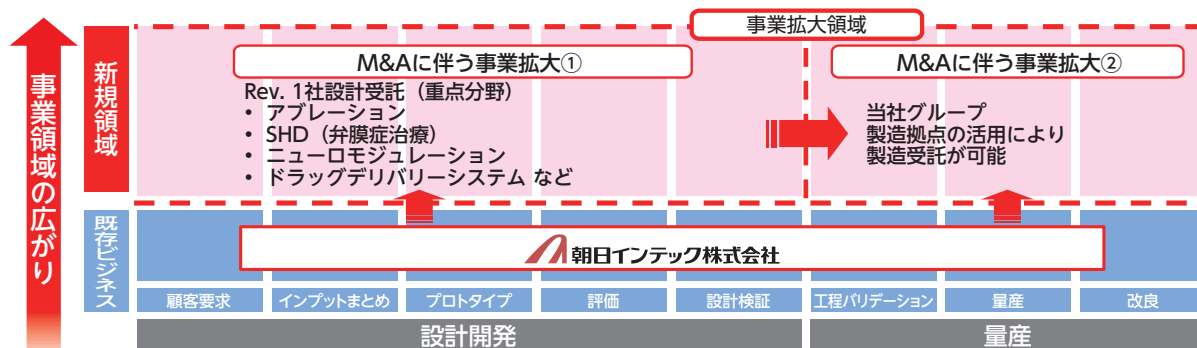
2021年6月30日時点

社 名	株式会社A-Traction（国立がん研究センター認定ベンチャー）
主 な 事 業 内 容	腹腔鏡手術支援ロボットの開発
設 立 年 月 日	2015年8月7日
所 在 地	千葉県柏市柏の葉6-5-1 国立がん研究センター東病院 NEXT医療機器開発センター 手術機器開発室1
代 表 者	代表取締役社長 安藤 岳洋
資 本 金	21百万円(資本剰余金を含む)



□ 当社連結子会社による Rev. 1 Engineering, Inc.の株式の取得(孫会社化)

当社の連結子会社であるASAHI INTECC USA, INC.が米国Rev. 1 Engineering, Inc.の株式を取得し、連結子会社化(当社の孫会社化)いたしました。同社は、米国市場においてさまざまな医療機器メーカーのインターベンション製品の設計開発から試作対応に至るまで受託しています。高度な設計ノウハウを持つ技術者が多く在籍し、アブレーションカテーテル、ドラッグデリバリーシステムなどを手がける点を強みとしています。更には当社の製造拠点を活用した受託領域の拡大により、米国市場を中心としたOEMビジネスの拡大が期待されます。



M&Aに伴う事業拡大

- ① 特に最先端のカテーテルなど幅広いインターベンション製品の設計開発ノウハウを保持するRev. 1社の子会社化により、カテーテル類の開発強化に繋がる
- ② 当社グループ製造拠点の活用により、設計開発受託が主体であったRev. 1社の既存ビジネスについて、設計開発から製造に至るまでの受託が可能
- ③ 企業からの委託により、開発から製造まで包括的なワンストップサービスを提供するCDMO(Contract Development and Manufacturing Organization)ビジネスへの参入を強化

米国市場を中心としたOEMビジネスの拡大を見込む

2021年6月30日時点

社名	Rev. 1 Engineering, Inc.
主な事業内容	医療機器の設計開発受託
設立年月日	2009年11月2日
所在地	41693 Date St, Murrieta, CA 92562, United States of America
代表者	Eric Johnson, Chief Executive Officer
資本金	459千米ドル(50百万円)

▶ お知らせ

□ 設立45周年アニバーサリーソング「Dreams」が完成

当社は2021年7月8日に設立45周年を迎えました。それを記念して、このたびMONKEY MAJIK様に朝日インテック設立45周年アニバーサリーソング「Dreams」を制作していただきました。

楽曲は、7月6日（火）よりスタートしたラジオ番組「朝日インテック Dream Together」などでお聴きいただくことができます。当社が提供するこの番組では、毎週1組のアーティストをピックアップして「夢に向かって頑張る人を後押しする」ナンバーをお届けします。番組は関西圏のFM COCOLOをキー局として、東京のニッポン放送、名古屋ZIP-FMでオンエアされております。ぜひお聴きください。

朝日インテック Dream Together 放送スケジュール

□ FM COCOLO（大阪）

放送日時 毎週火曜日 9:20～9:40

□ ニッポン放送（東京）

放送日時 毎週土曜日 16:00～16:18

□ ZIP-FM（名古屋）

放送日時 毎週金曜日 12:17～12:37

※ニッポン放送、ZIP-FMにおけるオンエアは9月末にて終了予定



□ 2022年2月に東京R&Dセンターを開設予定

当社は、次世代医療機器技術の研究開発拠点及びオープンイノベーションの拠点として、羽田イノベーションシティ（東京都大田区）内に「東京R&Dセンター」の開設を予定しています。これにより、従来のガイドワイヤー・カテーテルを中心とした開発機能を強化するとともに、スマート医療*・医療ロボティクスなどへと繋がる先進的技術の開発拠点として、当社グループにおける東京地区の研究開発拠点として、医療機器の開発力向上の取組みを推進します。

* スマートガイドワイヤーなど、従来製品に対して先進的な機能を付加した医療機器を用いて行う医療の総称

＜東京R & Dセンター概要＞

所在地：東京都大田区羽田空港1-1-4

羽田イノベーションシティ

設立時期：2022年2月予定

拠点面積：1,790.25㎡（541.55坪）



株主メモ

事業年度	7月1日から翌年6月30日
定時株主総会	9月
基準日	6月30日（その他必要があるときは予め公告いたします）
期末配当金受領株主確定日	6月30日
第2四半期配当金受領株主確定日	12月31日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（通話料無料）
公 告 の 方 法	電子公告 〈 http://www.asahi-intecc.co.jp/ 〉 ただし、電子公告を行うことができない場合、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
証 券 コ ー ド	7747

MEMO

Handwriting practice lines consisting of 20 sets of three horizontal dashed lines.

MEMO

Handwriting practice lines consisting of 20 sets of three horizontal dashed lines.

MEMO

Handwriting practice area with 20 sets of horizontal dotted lines.

MEMO

Handwriting practice area with 20 sets of horizontal dashed lines.

株主総会会場ご案内

会 場

名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート
名古屋コンベンションホール3階 メインホール
TEL 052-433-1488 (代)



交通のご案内

名古屋駅

あおなみ線

ささしまライブ駅



徒歩 約3分

会場



Your dreams. Woven together.

朝日インテック株式会社



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。

